



ウォームトピック

Warm TOPIC

Vol.
181
2025.JAN/FEB

北陸AJEC
北陸環日本海経済交流促進協議会

CONTENTS

寄稿

- 2 高成長を続けるインド経済の実態と今後の展望
拓殖大学 名誉教授 小島 真
- 13 南アジアの高度ICT人材との共創に向けて
金沢工業大学 情報フロンティア学部 経営情報学科 准教授 狩野 剛

定例報告

- 23 中国における農林水産物・食品市場の動向について
福井県上海事務所 副所長 土居 祐也
- 26 ベトナム旅行のすすめ
北陸銀行ホーチミン駐在員事務所 山田 太一
- 30 北陸三県企業の海外進出状況
北陸AJEC 酒井 秀行
- 32 北陸企業で活躍する留学生OB紹介
株式会社小松電業所 王 啓(オウ ケイ)

業務報告

- 37 えーじえっく日誌、今後の予定

高成長を続けるインド経済の実態と今後の展望

拓殖大学 名誉教授 小島 眞

はじめに

昨年、中国を抜いて世界最大の人口大国に躍り出たインドは、現在、世界主要国の中でも高い経済成長を示している。目下、インドは経済のみならず、政治、外交の分野でも世界でのプレゼンスを大きく高めつつある。2024年6月、連立政権ながらも、第3次モディ政権がスタートした。同一政権が連続して3期目を迎えるということは、インドではネルー政権以来、これまでなかったことである。第3期目を迎えて、モディ政権は2047年までにインドが先進国入りをするという目標を掲げ、その実現に向けて新たなリーダーシップを発揮しつつある。

本稿では、まずインド型発展とは何か、その特徴が明らかにしつつ、持続的経済成長に向けてのモディ政権のこれまでの取り組みと実績がレビューされる。さらにはエレクトロニクス、半導体分野でのインド製造業の最新動向に注目しつつ、第3次モディ政権の方向性とインド経済の長期展望について検討される。

1. インド型発展の特徴

独立後、インドは長らく混合経済体制の下で公共部門優位の原則が貫かれる一方、民間部門に対しては広範な経済統制が適用され、経済成長は3.5%前後の控えめな水準（ヒンドゥー成長率）に甘んじてきた。やがて国内外の環境激変に立ち往生する中、1991年7月に経済改革が導入された。国内の規制緩和と同時並行する形で対外志向型政策が採用され、貿易や直接投資の自由化が推

進された。新興財閥の台頭を含めて、企業間競争がにわかに活発化し、インドは新たな経済的拡大を遂げるようになった。

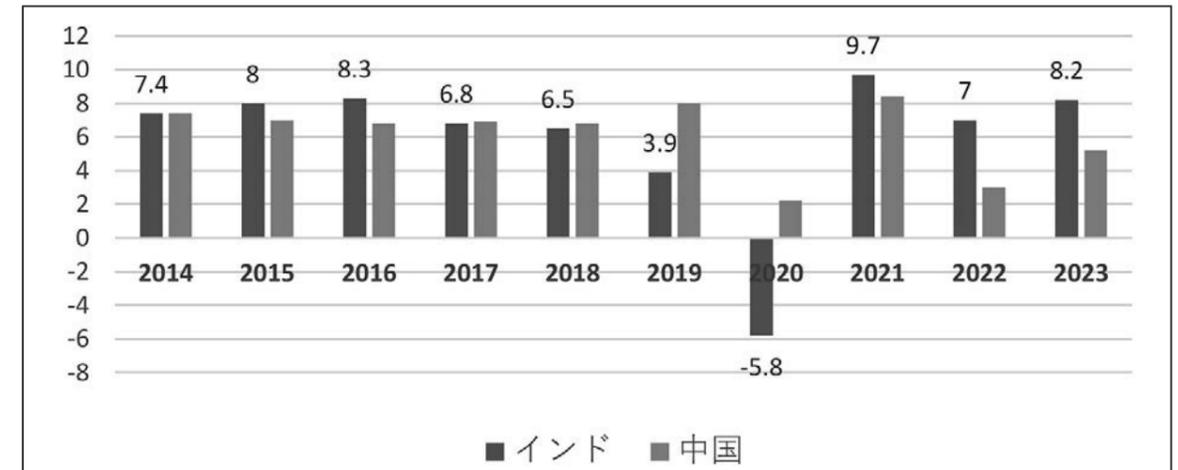
中国は1978年末に改革開放に舵を切った以来、その後長期にわたって10%を上回る経済成長を実現した。中国に続いてインドが経済改革を導入したのは1991年であり、90年代は5%台、2000年代は7%台の高度成長を達成した。それに伴って、貧困線以下の人々の割合も1993年には45.3%であったのが、2011年には21.9%に低下するようになった。2014～23年の期間中、インドは中国に勝るとも劣らないGDP成長率を記録した。コロナ禍で一時的な挫折を余儀なくされたにせよ、今後ともインドは中国を上回る経済成長が期待されている（図1）。

インドは人口14億超の人口大国であるが、インド型発展の特徴として、特に指摘されるべきは次の3点である。

第1に、民主主義体制下での経済発展を堅持してきたということである。独立後、インドでは軍部のクーデターなどは一切なく、5年毎に実施される総選挙を通じて政権交代がなされるという民主主義のルールが確立されており、24年4～5月に第18回総選挙が実施され、モディ政権は連続して3期目を迎えることになった。政治の腐敗や不正選挙の横行はしばしば指摘されることはあっても、これまで不思議と選挙結果を覆すような泥仕合は遭遇していない。

インドで民主主義体制が定着した背景には、インドは言語、宗教、カースト、地域的差異など社

図1 印中両国のGDP成長率



(注)インドのデータは年である。
(出所)インド政府統局、世界銀行

会的分裂要因にもなり得る驚くほどの多様性を包含した社会であるという事実がある。独立以前、500以上の藩王国が存在していた流れを汲んで、州レベルでの独自性が強く、憲法によって州政府に多大な権限が付与されているということ¹、全国一律の権威主義的な統治方式の適用はインドには妥当しないということになる。たとえ決着するまでに時間を要するにせよ、選挙を通じた民主主義的ルールを適用する以外、他に統治できる方法は見当たらないというのがインドでの実情といえる。

第2に、経済発展はサービス部門主導型であったことである。現在、インドは鉄鋼、自動車、さらに医薬品の分野では世界屈指の生産大国の座にある。しかしながら90年代以降、経済改革の下でインド経済拡大の牽引役を担ったのは製造業ではなく、サービス部門であった。実際、1991年度から2023年度までの期間中、GDPに占めるサービス部門のシェアは40.6%から54.7%、また雇用でも20.5%から29.7%に拡大した。他方、工業部門

から建設、電気・ガス・水道を除いた製造業の場合、1980年度以降、ほぼ一貫して対GDP比で14～16%（雇用では11～12%）のレベルにとどまってきたままになっている。

サービス部門の中で顕著な拡大を示したのは、IT産業（ソフトウェア・サービス）、通信、銀行・保険といった非対面型のサービス取引を特徴にした業種である。とりわけインド経済の新しい顔として台頭したIT産業は、理工系人材と英語に堪能な人材を輩出できる利点を生かしつつ、グローバル化の潮流に乗じて成功した典型的な産業である。インドのIT産業は典型的な輸出主導型であり、90年代には年々約50%、2000年代にも約30%の成長を示した。その後、成長は鈍化しつつあるものの、2023年度のソフトウェア・サービス輸出額はインドの財・サービス輸出全体の26%を占める2052億ドルに及んでいる（RBI, 2024a & 2024b）。

第3に、ダイナミックな人口動態が展開されていることである。2023年にインドは中国を上回る

¹ インドは28州及び8連邦直轄地から構成されており、インド国憲法の規定に基づいて州政府に広範な管轄権が付与されており、警察、農業、土地などは州専管事項、さらに労働、土地収用、教育、電力などは中央・州共同専管事項とされている。

世界最大の人口大国になったが、現在、その平均年齢（中位数年齢）は28.4歳であり、中国に比べて10歳ほど若く、2064年のピーク時には17億も達する見込みである。総人口に占める生産年齢人口（15～64歳）のシェアは30年に68.9%にピークに達し、その後も長らく約67%のレベルで推移すると見込まれる。

さらに人口動態に関連して注目されるのは、海外移民が活発であり、海外インド系人（印僑）が先進国、新興国を問わず、世界中に幅広く分布していることである。インド外務省のデータによれば、24年5月現在、非居住インド人とインド出自人（両親、祖父母、曾祖父母のいずれかがインドに生まれ、かつ居住していた者）を含む海外インド系人の総数は3542万人に及んでおり、移民先の第1位は米国（541万人）、第2位はUAE（357万人）、第3位はマレーシア（291万人）になっている。海外インド系人は移民先で総じて成功を収めたコミュニティーを形成しており²、本国に知識、技能、資金、さらにはマーケットをもたらす懸け橋として、インドの経済発展を側面から支援する存在になっている³。

2. モディ政権下のインド経済

2.1. 第1次モディ政権

国民会議派主導の統一進歩同盟（UPA）政権末期に一連の汚職スキャンダルが噴出し、いわゆる「決められない政治」の下で政策の滞りが顕著になる中、2014年の下院選挙でインド人民党（BJP）が勝利を収め、第1次モディ政権が成立

した。同政権が目指したのは、ガバナンス改革と堅実なマクロ経済運営に努めつつ、インド社会の変革と底上げを伴いながらの力強い経済成長の実現であった。全国農村雇用保証計画（NREGS）や全国食糧保証法（NFSA）など前UPA政権時代に導入された政策措置の幾つかは継承されたが、とりわけ国民識別番号制度（アダール）については、国民皆銀行制度とリンクさせる形で力強く推進され、各人の銀行口座への振り込みを通じた直接便益移転が一般化するようになった。さらにはガスボンベ無料配布、トイレの設置、農民尊重基金スキームの下での現金支給といった新たな包摂的な政策措置も積極的に導入された。

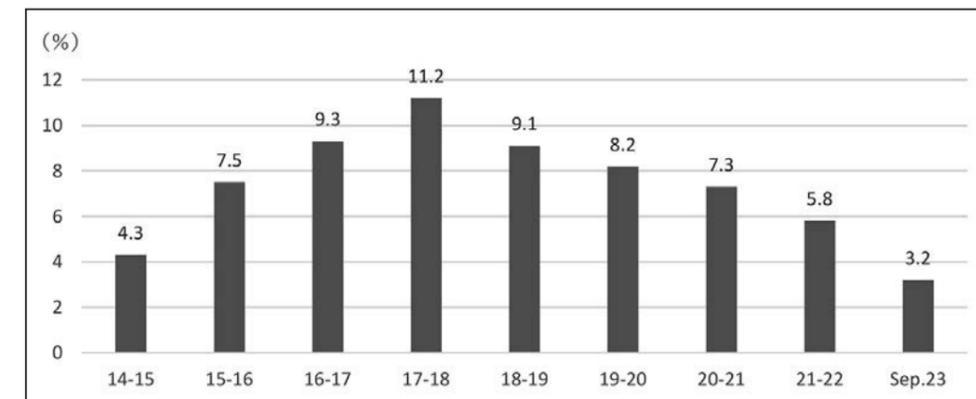
第1次政権の成長戦略の根幹をなしたのが、出遅れていた製造業を対象にした“Make in India”であった。GDPに占める製造業のシェアを従来の15～16%から22年までに25%にまで引き上げることが目指され、関税の引き上げを伴う段階的国産化計画がエレクトロニクスなど一部産業に適用されたものの、概して総花的でインセンティブに乏しく、尻すぼみの結果に終わった。さらには指定商業銀行の融資先の不良債権比率が顕著に上昇したことを受けて、金融機関の貸し渋りが強化され、経済活動の停滞を招く結果となった。そのためインドのGDP成長率は16年度の8.3%をピークに低下傾向を続け、コロナ渦直前の19年度には3.9%に甘んじる結果となった（表1参照）。

表1 インドのマクロ経済指標

年度		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
実質GDP成長率		7.4	8.0	8.3	6.8	6.5	3.9	▲5.8	9.7	7.0	8.2
粗資本形成率	対GDP	30.1	28.7	28.2	28.2	29.5	28.5	27.3	29.6	30.7	30.8
		4.1	3.9	3.5	3.5	3.4	4.7	9.2	6.7	6.4	5.6
貿易収支	対GDP	▲7.1	▲6.2	▲4.9	▲6.1	▲6.7	▲5.6	▲3.8	▲6.0	▲7.9	▲7.4
経常収支		▲1.3	▲1.1	▲0.6	▲1.8	▲2.1	▲0.9	0.9	▲1.2	▲2.0	▲1.2
消費者物価上昇率		5.8	4.9	4.5	3.6	3.4	4.8	6.2	5.5	6.7	5.4
卸売物価上昇率		1.3	▲3.7	1.7	3.0	4.3	1.7	1.3	13.0	9.4	▲0.7

(出所) インド政府統計局、インド準備銀行、財務省及び商工省の各種データ。

図2 指定商業銀行グループの不良債権比率



(出所) Department of Economic Affairs, *The Indian Economy: A Review* (January 2024)

ただし見落としとしてはならないのは、第1次政権下において、その後の力強い経済成長の実現につながる幾つかの重要な政策措置が導入されたことである。その一つは、経営破綻した企業に対して再生ないしは清算かの破綻処理計画を迅速に進めるための「倒産・破産法（IBC）」が16年5月に成立し、その後の不良債権比率の低下につながったことである。実際、指定商業銀行の不良債権比率は18年度の11.2%をピークに23年度には2.8%まで低下した（図2）。こうした不良債権問題の改善は金融機関の収益改善をもたらし、インフラ部門を含めた金融機関の融資拡大を通じて、第2次モディ政権下での経済活動の活発化につながった。第2に、全国市場の統合を実現すべく、「ねじれ国会」の状況下での憲法改正手続きを経て、17年7月に「財サービス税（GST）」が導入され

たことである。GST導入に伴い、2013年度から21年度の期間中、ロジステック・コストの対GDP比は0.8～0.9%減少するとともに、経済のフォーマル化という観点からしても、オンラインGST納税者は18年4月の1050万人から23年4月には1400万人に拡大した（Ministry of Finance, 2024a）。

2.2. 第2次モディ政権

貧困問題や失業問題など依然として多くの課題を抱えていた中、2020年4～5月に5年振りに第17回総選挙が実施された。国内外の諸問題に積極果敢に取り組むモディ政権の政治姿勢が国民の多くに好感を持たれたためか、大方の予想に反してBJPが圧勝する結果となった。与党BJPが上院でも過半数に手が届きそうな政治的に有利な条件を手にするようになった中で、第2次モディ政権が

² 米国に居住するインド系移民は高学歴でプロフェッショナルが多く、1世帯当たりの年収は米国平均の2倍に及んでいる。マイクロソフト、グーグル、IBMなど大手IT企業を筆頭に、インド系移民はフォーチュン500社のうち16社でCEOを輩出している。

³ インドは海外移民の送金額では2008年よりトップの座を占めており、23年の送金額は1200億ドルであり、以下、メキシコ660億ドル、中国500億ドル、フィリピン390億ドルと続いている（World Bank, 2024）。

真っ先に講じたのが、ジャンムー・カシミール州（以下、J&K州）に特別自治権を付与していた憲法370条の撤回、イスラム教徒以外の不法移民に国籍を与える「改正国籍法」の制定、さらにはムスリムとの間で係争地になっていたアヨーディアでのラーマ寺院の建設決定といったヒन्दゥー・ナショナリズムを前面に打ち出した政策措置であった。

さらに翌20年には新型コロナ渦、さらにはラダック地方で中国との国境紛争という二つの試練に遭遇した。そのためインドのGDP成長率は20年度にはマイナス5.8%という独立以来最悪の落ち込みを示したものの、早くも21年度には9.1%に回復するとともに、その後22年度、23年度においても7%を上回る成長を記録している。コロナ渦の最中の20年5月、GDPの10%相当の21兆ルピー規模の巨額な特別包括パッケージとして「自立したインド（インド自立化）ミッション」(Atmanirbhar Bharat Abihiyaan) が導入された。インド自立化を視野に収めた広範な構造改革を目指したもので、とりわけ持続的成長のための足固めという観点で特筆されるのは次の4点である。

第1に、グローバル・サプライチェーンに直結した製造業ハブの確立を目指すべく、“Make in India 2.0”として生産連動型インセンティブ(PLI) スキームが20年4月に導入されたことである。同スキームは1兆9700億ルピー(240億ドル)の予算規模に基づいて、14部門を対象にしており、認定を受けた企業は投資・売上高の増加に応じておよそ5年間にわたって4～15%のインセ

表2 生産連動型インセンティブ(PLI) スキーム

(1000万ルピー)		
部門	政府支出額	期間(年)
自動車・自動車部品	57,042	5
携帯電話製造・部品	40,951	5
太陽電池モジュール	24,000	5
先端化学電池	18,100	5
医薬品	15,000	5
通信。ネットワーク製品	12,195	5
食品加工	10,900	6
織物製品	10,683	5
Bulk drugs	6,950	10
特殊鋼	6,322	5
白物家電(エアコン・LED)	6,238	5
ITハードウェア	5,000	4
医療機器	3,420	8
ドローン・部品	120	3

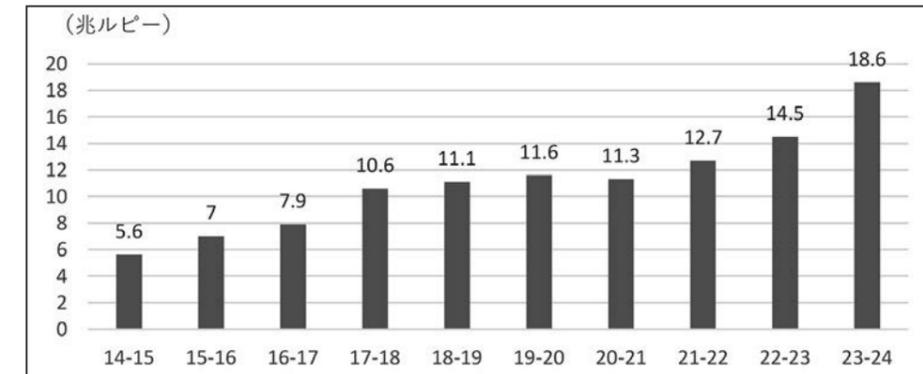
(出所)インド政府報道情報局

ンティブが提供されるというものである(表2)。

第2に、デジタル・インドの下でインドア・スタック⁴として知られるデジタル公共インフラ(DPI)の一層の充実が図られ、直接便益移転、リアルタイムでの決済、さらにはeコマースの飛躍的な増加が見られたことである。実際、DPIの活用に伴い、コロナ渦の最中、貧困家計向けの迅速な公的支援、それにCoWINポータルを通じてワクチン接種が大規模かつ効率的に実施され、コロナ後の活発な経済活動をもたらす結果となった。インドのDPIはすでに国際的に高い評価を受け、それに類似したシステムが広く海外に普及されるまでになっている。

第3に、総額111兆ルピー規模(2019年度～24年度)の全国インフラ・パイプライン(NIP)⁵に代表されるように、大規模なインフラ開発が手掛

図3 公共部門(中央政府+公企業)の資本支出



(注)22年度は改定推計値、23年度は予算推計値である。
(出所)図2と同様。

けられたことである。その一環として、現在、貨物専用鉄道や高速道路をバックボーンとして、デリー・ムンバイ産業大動脈を含む11の産業回廊プロジェクトも進行中である。それに伴い、中央政府(公企業を含む)の資本支出は、2014年度から23年度の期間中、5兆6000億ルピーから18兆6000億ルピーへと3.3倍に大幅に拡大するとともに、財政支出総額に占める資本支出のシェアも17年度の12%から23年度には22%へと拡大した(図3)。

第4に、2070年までにカーボンニュートラルの達成を目指して、クリーン・エネルギー重視の方向に大きく舵が切られたことである。目下、30年までに発電の半分(50万MW)を非化石燃料にするるとともに、乗用車販売に占める電気自動車の比率を乗用車販売の30%にまで引き上げるとしている。さらに21年8月には「国家水素ミッション」が打ち出され、グリーン水素の方向性が提示された。

第2次モディ政権下で改めて注目されるのは、国内外の環境激変に遭遇する中、マクロ経済安定性を確保しつつ、インド経済の回復・拡大に向けて大きな前進が見られたことである。実際、21年度以降、GDP成長率は3年連続で優に7%を超

え、23年度のGDPはすでにコロナ渦以前の19年度に比べて20%拡大しており、順調な回復を示していた(表1参照)。

3. インド製造業の新たな拡大

3.1. エレクトロニクス産業の台頭

PLIスキームの導入は、米中対立や中国離れといった地政学的変革の追い風と重なり、インド製造業の拡大に大きなインパクトを与えた。とりわけ携帯電話、消費者用・産業用エレクトロニクス製品の拡大は目覚ましいものがある。実際、エレクトロニクス製品の生産額は17年度の600億ドルから22年度には1019億ドルに拡大するとともに、その輸出額はアパレルを上回る235.7億ドルに達した⁶。

とりわけ注目されるのは、エレクトロニクス産業全体の44%を占め、電話加入者が11億人強に上る携帯電話の動向である。従来、携帯電話は中国や韓国からの多くの輸入品によって占められ、国内自給の達成から程遠いものがあったが、段階的国産化計画やPLIスキームの導入に伴い、インド国内での国内生産は2014年度の5800万台から22年

4 インディア・スタックとして、インドのデジタル公共インフラは①本人確認レイヤー(アータール)、②決済レイヤー(統合決済インターフェースUPIなど)、③データ・レイヤー(個人データの保管・共有)の3つのレイヤーから構成される。

5 当初、NIPが対象にしたのは新規・継続を含めて7400件であり、その資金的内訳は中央政府39%、州政府40%、民間部門21%であった。NIPが目指しているのは、インフラ・プロジェクトのタイムリーな完成を目指すべく、省庁横断的にインフラ開発を総体的に捉え、かつ国内外の投資家との間で情報共有を図ることであった。

6 The Economic Times, August 9, 2023.

度には3億1000万台に拡大し、世界第2位のレベルに達している⁷。

こうした動きの急先鋒をなしているのがアップルである。アップルのインドでの国内生産は22年度の70億ドルから23年度には235億ドル以上へと鋭い拡大を示したが、そのうち150億ドルが実は輸出向けであった⁸。今後、アップルは同社の世界生産に占めるインドのシェアを25年度までに25%に拡大させる意向とされる。これまでインドでのアップルの生産を担ってきたのが、フォックスコン（ホンハイ）、ペガトロン、ウイストロン⁹の台湾の受託製造企業（EMS）3社であった。このうちフォックスコンについては、サプライチェーンを中国からインドにシフトさせるというアップルの方針に沿うべく、現在、インドでのiPhone生産全体の3分の2を占めており、さらには最新のiPhone 16 Proのインドで生産も予定している（Sinha, 2024）。

目下、インドでは2030年までの生産シナリオとして、5000億ドル規模の電子デバイス製造（最終製品：3500億ドル、部品：1500億ドル）の実現を目指すとともに、電子デバイスの純輸出国として、インドが世界全体の電子デバイス輸出の4～5%のシェアを占めることが期待されている（NITI Aayog, 2024）。インドでは携帯電話や家電の分野での最終組み立てやサブアセンブリーにおいて相当な進展を示しているものの、他方では部品製造や設計分野では依然として輸入に大きく依存しているという状況が課題として残されている（Lamba and Rajan, 2023）。

3.2. 立ち上がる半導体産業

エレクトロニクス産業が本格的な拡大を示している中で、目下、急浮上しているのは半導体産業立ち上げをめぐる動きである。インドでは宇宙開発などのための半導体生産を自前で行ってきたという経緯はあるものの、商業目的での半導体生産は皆無であった。インド電子IT省によれば、インドの半導体市場はスマホ、クラウド・サーバー、EV・ハイブリッド車、産業自動化、重要インフラ、国防システムなどからの需要によって、2020年には150億ドルであったのが、26年までに640億ドルに拡大するものと見込まれている（PIB Delhi, 2022）。

半導体エコシステムを早急に確立すべきであるとの要請に基づいて、2021年12月、7600億ルピー（100億ドル）規模の「インド半導体プログラム」が打ち出された。半導体やディスプレイ工場の立上げに要するプロジェクト・コスト全体の50%相当の資金的支援が提供されるという極めて破格な優遇策が提示され、さらには地元州政府による資金的支援を上乗せすれば、中央・州を含めた政府の資金的支援はプロジェクト・コスト全体の70%にも及ぶことになる。

第1次募集が不調に終わったことに伴い、「修正インド半導体プログラム」に基づいて第2次募集が開始された結果、24年2月、次に3件のプロジェクトが承認され、すでに工事が着工されている。そのうちの1件は、タタ・エレクトロニクス（TEPL）が台湾の力晶積成電子製造（PSMC）との合弁でドレラ（グジャラート州）にて立ち上

げるチップ製造工場である。他の2件はいずれもOSAT（組み立・検査）工場であり、（1）同じくタタ・グループのタタ・セミコンダクター・アセンブリー・アンド・テスト（TSAT）がジャギロード（アッサム州）で立ち上げるプロジェクト、さらには（2）CGパワー（クロンプトン・グループズとしても知られる）がルネサス・エレクトロニクスとタイ企業のスターズ・マイクロエレクトロニクスと提携してサナンド（グジャラート州）で立ち上げるプロジェクトである。

さらには同年9月、インド系ケインズ・セミコンがサナンドにてOSAT単位を立ち上げるというプロジェクトがインド政府より承認を受けることになった。第1次募集で不調に終わった台湾のフォックスコンも、新たにHCLグループとの合弁で捲土重来を期してOSAT工場の立ち上げを目指しており、ウッタル・プラデーシュ州政府より用地の割り当てを受けている。

ここで留意されるべきは、米中対立に伴う地政学的リスクを反映して、半導体サプライチェーンにおいてオフショアリング（海外アウトソーシング）からフレンドショアリング（同盟国・友好国への移転）へのシフトが生じており、インドでの半導体産業の成立に向けての大きな後押しになっていることである（Bhandari, 2023）。2022年5月、米印間で「重要・新興技術に関する米印イニシアティブ」（iCET）を打ち出したことは両国間の信頼関係の高さを示す証左になっている。23年6月、モディ首相が国賓として訪米した際の共同声明には、半導体のサプライチェーン強靱化のための3件の案件が盛り込まれた。このうち大規模LSIメーカー・マイクロン・テクノロジーがグ

ジャラート州で8億2500万ドル規模（インド側の支援を含めれば、27億5000万ドル規模）の半導体のOSAT工場を立ち上げる案件については、インド政府によって正式に了承済みであり、工場建設がすでに着工されている。

インドは理工系人材の宝庫として、すでに2022年度現在、同国で先端の製品開発やR&D（研究開発）を手掛けるグローバル・ケイバビリティセンター（GCCs）を設置している企業は1580社強に及んでおり、そのうち半導体関連のGCCsを設置している企業は55社以上とされる（NASSCOM & Zinnov, 2024）。実際、インドは世界の半導体設計者の20%を供給している状況にある（Ministry of Finance, 2023, Chapter 9）。今後、インドでの半導体産業の形成に際しては、水や電力の安定供給をいかに確保するかという課題が残されているものの、半導体の設計分野で豊富な人材を擁していることはインドにとっての大きな強みでもある。

4. 第3次モディ政権と今後のインド経済

4.1. 第3次モディ政権の方向性

2024年4～5月、第18回総選挙が実施された。当初、BJPは下院での総議席543中、370以上の議席、さらに与党連合としての国民民主同盟（NDA）は400を上回る議席獲得を目指していたものの、結果的にはBJPは303議席から240議席へと大幅に議席を減らし、下院での過半数272をも下回ることになった。今回、BJPが大幅に議席を減らした理由としては、高レベル成長下での若者の間での高い失業率といった経済的問題への不満もさることながら¹⁰、BJP政権の下でのヒन्दゥー至上主義への警戒感が総選挙において民意として

7 The Times of India, "Mobile manufacturing in India crossed 31 crore unites in 2022-23: FM during Union Budget", February 1, 2023.

8 The Economic Times, "Apple triples India iPhone output to \$7 billion in FY23," April 17, 2023; "It's Valuable! India Business Worth over \$23B," August 14, 2024.

9 2023年11月、同社のインド資産はタタ・グループによって買収されたことに伴い、タタ・エレクトロニクスがiPhoneを生産する最初のインド企業になった。

10 2017年度以降、全般的に失業率は低下傾向にある中、23年度の場合、若年層（15～29歳）の失業率は10.0%であり、インド全体の3.2%を大きく上回っていた（Ministry of Finance, 2024b, Chapter 8）。

作用したためと考えられる。他方、各種世論調査で見たモディ首相の支持率はほぼ一貫し70%を超えており、世界の他の国々のリーダーに比べてもかなり高いレベルになっている。BJPが単独過半数に達しなかったとはいえ、3期連続して政権が維持されるのはネルー政権以来のことであり、国民の多くはモディ政権のリーダーシップの下での経済運営にはそれなりの評価を与えていたことの反映ともいえる。

第3次モディ政権は必然的により実体を伴ったNDA連立政権として、アンドラ・プラッシュ（AP）州で16議席を獲得したテルグ・デサム党、さらにビハール州で12議席を獲得したジャナタ・ダル（統一派）を有力なパートナーとして迎えることになった。いずれの党首とも、州首相として長年活躍してきた老獪な政治家であることから、第3次モディ政権ではヒンドゥー至上主義への傾斜に一定の歯止めが掛けられる公算が大である。24年6月にスタートした第3次モディ政権では、連立政権という建前上、72の閣僚ポスト（閣内大臣30名、閣外大臣42名）のうち、BJP以外の政党からも11名が閣僚に任命された。他方、内務、外務、国防、財務、商工、道路交通高速道路など主要閣僚はいずれも留任のままである。そのため第3次モディ政権においては、力強い経済成長を目指すべく、第2次政権下で打ち出された「インド自立化」ミッション、とりわけ持続的成長の足固めとしての4つの重点施策はそのまま継承・推進される見込みである。

4.2. インド経済の長期展望

インドは議会制民主主義体制の下で政治的安定性が確保されるとともに、ダイナミックな人口動態（長期にわたっての生産年齢人口の拡大、グローバル規模の人的ネットワークの形成）にも恵まれ、今後、長期にわたって高レベルの持続的経済成長が期待される状況にある。インド経済の長期展望として、ここで特筆されるべきは、インドは独立後100周年に当たる2047年までに自らの国を先進国にさせるとの大きな目標を掲げていることである。先進国入りを目指した具体的な構想は、「ビジョン・インディア@2047」として、目下、政策委員会（NITI Aayog：旧計画委員会）の下で検討中であるが、そこでは2047年までにインドのGDPを30兆ドル規模¹¹、さらには1人当たり所得を18,000～20,000ドル¹²にまで引き上げることが目指されている（Mohapatra & Pohit, 2024; LARRDIS, 2023）。

ちなみにGDP30兆ドルという数値はインドの23年現在のGDPの8倍強に相当する規模であり、それを47年までに実現するためには年平均9%強という高レベル成長が長期的に求められることになる。1人当たり所得が5000～6000ドル近辺で陥りやすいとされる「中所得国の罠」を含めて、今後、多くの課題が待ち受けており、極めてハードルの高い目標設定と言わざるを得ないが、インドが2047年までに先進国入りを強く目指していることの証左でもある。

こうした中、今後、インドが長期にわたって高レベル経済成長の実現を目指す上で、次の2つの有利な状況が形成されつつある。第1に、PLIS

キームの導入に伴う産業支援策、さらには米中対立に伴う地政学的リスクを背景として、グローバル製造業ハブの一角を占めるべく、エレクトロニクス、半導体を中心にインド製造業が新たに台頭しつつあることである。これまでインドの経済発展はIT産業を中心にしたサービス部門主導型であったが、これからは製造業がもう一つの「成長のエンジン」として新たに加わることになる。

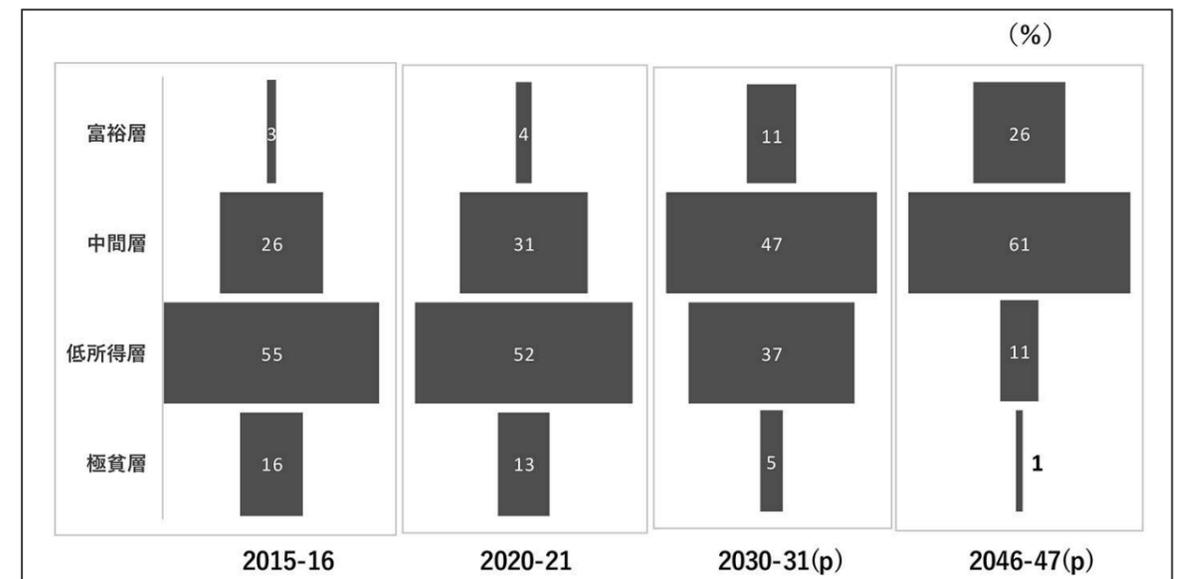
第2に、変革をもたらす当事者、さらには社会の重要な安定勢力の担い手として、中間層が着実な拡大を示していることである。実際、中間層・高所得層の拡大によってインドの消費環境は世界で最もダイナミックなものの一つとして進展しており、持続的経済成長の基盤を提供している。中間層の半数が居住する農村部でも、自動二輪、携帯電話、インターネット接続などが急速に普及している。国際エネルギー機関（IEA）の予測によれば、インドでのエアコンの普及率は2021年時点

での11%から50年には85%にまで上昇するとされる（IEA, 2022）。

ちなみに、ここでいう中間層とはもはや貧困に煩わされることなく経済的安全性を十分に享受でき、その可処分所得を生存のためというよりも裁量的消費のための消費が十分可能となるような所得階層として把握される。それに該当する所得基準として、世帯年収50万～300万ルピー（2020年度価格）— 6,700～40,000ドル相当—が適用される（Shukra, 2023）。

2021年現在、中間層は人口全体の31%を占める4億3200万人の規模である。中長期的に今後6～7%の経済成長が見込まれるとの想定に基づいて、インドの人口に占める中間層のシェアは2021年の31%から2031年には38%に拡大し、低所得層のシェア37%を凌駕するとともに、2047年には60%に拡大する見込みである（図4）。

図4 インドの所得階層別人口ピラミッド



(注)世帯年収(2020-21年価格)： 富裕層(>Rs300万)、 中間層(Rs50万～300万)、 低所得層(Rs12.5万～50万)、 極貧層(<Rs12.5万)

(出所)People Research on India's Consumer Economy (PRICE)資料より作成。

11 大手会計事務所のErnst & Youngによれば、2047年のインドの潜在的GDP規模は26兆ドル、1人当たりGDPは1万5000ドルであるとされる（Ernst & Young, 2023）。

12 2024年度の世界銀行の基準によれば、高所得国に該当するのは1人当たり所得が1万4005ドル以上の国々である。

おわりに

2014年に政権の座に就いて以来、第1次、第2次を通じて、モディ政権が目指してきたのは、堅実なマクロ経済運営に留意しつつ、インド社会の変革と底上げを伴いながらの力強い経済成長の実現であった。これまで第1次、第2次モディ政権下の10年間はインドの経済の持続的成長のための足固めの期間であったといえるが、第3次モディ政権では2047年までに先進国入りをするという長期目標に基づいて、その実現を目指した活動が幅広く展開される見通しである。

急務とされるエレクトロニクス、半導体関連の製造業エコシステムの形成においても、政府からの積極的な支援策に加えて、米中対立を背景とする地政学リスクが追い風として作用しており、エレクトロニクス分野では数年前より最終製品の国内生産が急増するとともに、半導体分野でも今年2月以降、プロジェクト立上げが本格化するようになった。

インドは議会制民主主義に基づいた政治的安定性が確保されており、今後はさらにグローバル製造業ハブとしての役割も期待され、長期にわたって高レベル経済成長が見込まれる国でもある。そのため日本企業の多くはインドをすでに有望事業展開先としての筆頭に位置付けており、半導体関連も含めて、今後とも日本企業の対印進出はさらに活発化するものと見込まれる。

〈参考文献〉

- Bhandari, Konark (2023). "Is India "Ready" for Semiconductor Manufacturing?", Carnegie India, May 23
- Ernst & Young (2023). *India@100: Realizing the Potential of a US\$426 trillion economy*
- IEA [International Energy Organization] (2023), *World Energy Outlook 2022*, October 2022
- Lamba, Rohit and Raghuram Rajan (2023). "Has India Really Become a Mobile Phone Manufacturing Giant?" *Wire*, June 1
- LARRDIS (2023). "Vision India@2047: Transforming the Nation's Future", Parliament Library and Reference, Research, Documentation and Information Service, No.17/RN/Ref, Government of India, December
- Ministry of Finance (2023) *Economic Survey 2022-23*, Government of India
- (2024a). *The Indian Economy: A Review January 2024*, Government of India
- (2024b). *Economic Survey 2023-24*, Government of India
- Mohapatra, Souryabrata & Sanjib Pohit (2024). *Charting the Path to a Developed India: Viksit Bharat 2047*, National Council of Applied Economic Research, July
- NITI Aayog (2024). *Electronics: Powering India's Participation in Global Value Chains*, July.
- PIB Delhi (2023). "Semicon India Takes a Step forward with Acceptance of Application for Semiconductor and Display Fabs," February 19 2022
- RBI [Reserve Bank of India] (2024a). "Survey on Computer Software and Information Enabled Services Exports: 2023-24, October 18
- (2024b). "Developments in India's Balance of Payments during the Fourth Quarter (January-March) of 2023-24"
- Shukla, Rajesh (2023). "The Rise of India's Middle Class: A Force to Reckon With," PRICE (People Research on India's Consumer Economy), July 10, 2023
- Sinha, Shrevas (2024). "iPhone 16 Marks a Milestone in Apple's Shift from China to India," *Observer*, September 9
- World Bank (2024), *Migration and Development Brief 40*, June

南アジアの高度ICT人材との共創に向けて

金沢工業大学 情報フロンティア学部 経営情報学科 准教授 狩野 剛

1. 背景

1.1. 量・質ともに不足する日本のICT人材

現在の日本では企業のDX化が求められている一方で、その推進源となるICT人材（デジタル人材）は量・質ともに大幅に不足している。ICT人材需要の量的観点、つまり市場から求められている人材規模としては、経済産業省の試算によると2030年には約45万人が不足するとされている¹。

日本政府や大学はその多大なニーズに答えるべく、様々な手を打っている。例えば、高校生に対して「情報I」が2022年度から必修授業として追加された。そのカリキュラムを見てみると、情報社会に生きていく中で必要とされる情報リテラシー教育に加え、プログラミングなどの基礎もカバーしており、高校生の情報リテラシーを高めつつICTに興味を持ってもらうための試みを行おう

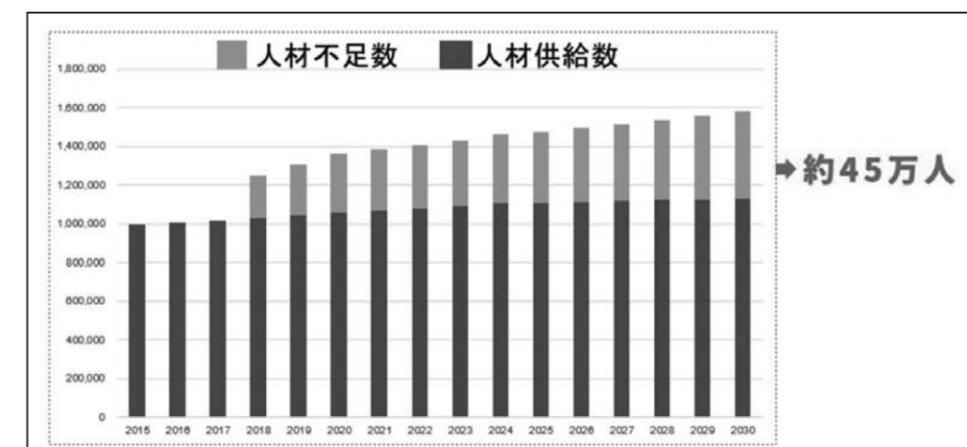
という意図が感じられる。

大学も産業界のニーズに呼応する形で、少子化により受験者数自体が減少傾向にあるにも関わらず、ICT関連の学部・学科の新設が続いている。特に顕著なのがデータサイエンス関連の学部・学科で、2023年だけでも10大学以上で学部・学科が新設されており、専門性を持った人材の輩出に繋がることが期待されている。

次に、人材需要の質的観点においては、世界の中での日本の競争力は低下傾向にある。人材の国際競争力を評価する指標であるIMD世界人材ランキングによると、2023年時点で日本は過去最低の43位であり²、本稿のトピックでもあるデジタル分野においても、IMDデジタル競争力ランキングの2022年版で32位と低下傾向が続いている³。

このように、我が国のICT分野の国際競争力を

図1：国内のICT人材需給ギャップ（脚注1を元に作成）



1 経済産業省 (2017) IT関連産業の給与等に関する実態調査結果

2 2023年IMD世界人材ランキング (https://www.imd.org/news/japan-2023-10-world-talent-rankings/)

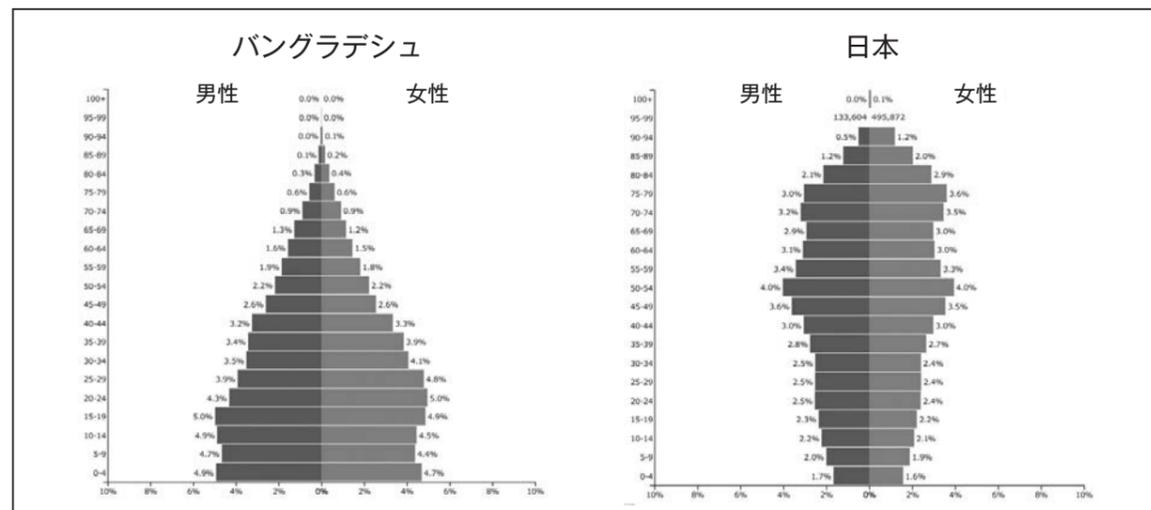
3 2023年世界デジタル競争力ランキング (https://www.imd.org/news/world_digital_competitiveness_ranking_202311/)

高めていくためには、教育機関による教育の質向上に加えて、人材を大量に育成または獲得する必要がある。そして、人材の獲得という観点において、国内で育成することに加えて、海外から獲得することは現実的に検討していく必要がある選択肢となっている。

1.2. 開発途上国のICT人材の需給

日本と同じように開発途上国でもICT人材は不足しているのだろうか？実は逆に輩出される大卒人材に対してICT関連の職が足りないという課題を抱えている国が多い。多くの開発途上国ではコンピュータ科学などのICT関連専攻は人気の学部になっている。なぜなら、海外に出やすいことや高給に繋がりがやすいためである。インドなどではカースト制のような伝統的なヒエラルキーにはICT分野は該当しないため、どのような階級の人でも挑戦可能なことから人気があるという話もある。

図2：日本とバングラデシュの人口ピラミッド⁵



4 企業が自国以外の国でソフトウェア開発やITサービスを行うこと。主に経費削減の観点から、人件費の安い国に発注することが多い。
5 PopulationPyramid.net (<https://www.populationpyramid.net/>)

このようにICTを学ぶ学生が多くいる一方で、先進国と比べてICT産業の規模が小さいこともあり、ICT関連求人が少ないことが多い。そしてもう一つ大きな課題として、技術的に新しくない仕事が多いということも挙げられる。具体的には、開発途上国でのICT産業ではオフショア開発⁴のように先進国から安い人件費を目当てに下請けに出されるケースが多い。これらの仕事で最新の技術を使う場面は多くなく、テストなどの人数が必要とされる業務が任せられることも多い。このことは、一定のスキルを持っている人材にとっては物足りなく感じることになり、不満につながる。つまり、ICT人材不足の日本とは異なり、開発途上国では魅力的な働き口を探しているICT人材が多い。

1.3. 双方の課題を同時に解決する外国ICT人材活用

ここまで述べた、日本のICT人材不足と、開発途上国の魅力的な職の不足、この2つを同時に解

決しうる方法の一つが、日本における外国ICT人材の活用である。つまり、魅力的な職が不足しており海外に出たがっているICT人材に日本という活躍の場所を与えることにより、日本のICT人材不足や地方創生に貢献してもらいながら人材を育てる。そして、長期的には両国をまたがるビジネスを興す人材を育成していくことで、開発途上国のICT産業開発にも還元していく、そのようなWin-Winな流れができるのではないかと考えている。

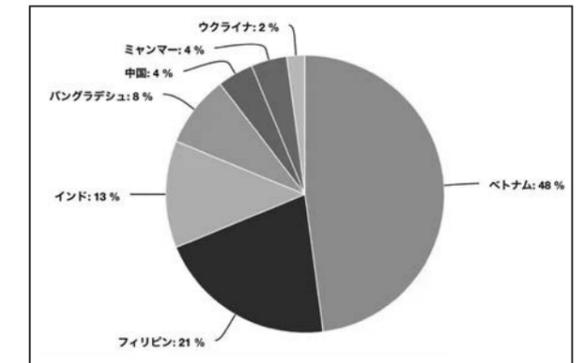
また、こういった相互補完的な関係性は、人口分布的にも相性が良い。少子高齢化が起きている日本とは対照的に、開発途上国では若年層の多い人口構成になっている。例えば、本稿でも登場するバングラデシュと日本の人口構成を人口ピラミッドで比べてみると、日本のボリュームゾーンである40-60代の人口はバングラデシュでは多くなく、日本の人口が少ない未成年の人口がバングラデシュではボリュームゾーンであることがわかる。このことは、両国において不足している部分の相互補完性の可能性を示している(図2に示す)。

2. 南アジアのICT人材の特徴

ここまで日本における外国ICT人材の活用の可能性を示してきたが、より具体的かつ有望な人材源として、本稿では南アジア、特にバングラデシュ・パキスタン・スリランカの3カ国について紹介したい。

人口減少が続く日本と異なり、人口増加が続く地域の一つが南アジアである。この地域は日本の

図3：日本の主なオフショア開発先⁶



ICTアウトソーシングや人材採用の輩出源として期待されている。現在の日本のオフショア開発先の国ランキング⁶を見ると、ベトナムやフィリピンといった東南アジアに次いでインドとバングラデシュがランクインしている。ICT産業が発展するほど人件費も高騰してくるのが現状であり、ネクストチャイナ、ネクストインド、そして最近ではネクストベトナムとしてより安価で質を担保できるアウトソース先が注目されている。

このような背景から、今後のオフショア開発やICT人材採用の潜在的な相手国として、特に人口の多い地域である南アジアにおけるICT人材およびICT産業の状況について紹介する。南アジアのICTと聞くと代表的な国はインドであるが、インドに関する情報はすでに豊富にあることや、すでに取引を行っている会社も多いため、本稿では2024年にJETROが「南西アジア⁷地域におけるデジタル人材調査報告」として調査結果を公開した3カ国であるバングラデシュ⁸、スリランカ⁹、パキスタン¹⁰の報告レポートを分析し、日本における人材活用のポテンシャルについて考察する。な

6 オフショア開発白書 (2023年版) (https://www.offshore-kaihatu.com/offshore_hakusho_2023/)
7 本稿ではインド・バングラデシュ・ネパールなどの地域を「南アジア」と呼んでいるが、外務省の区分けでは「南西アジア」であり、本稿においては同じ意味で用いる。
8 バングラデシュ調査報告 (<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/01/8c3bc9c500efbce9.html>)
9 スリランカ調査報告 (<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/01/bae38d7ac1807aca.html>)
10 パキスタン調査報告 (<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2024/01/5a5a5e2bfe4ca0af.html>)

図4：調査対象3カ国の地図



お、以降に記載するデータは、人口やGDPの指標は世界銀行および国連の統計情報、それ以外は特に説明がない場合は上記JETRO調査レポートからの引用とする。

まず3カ国のICT関連の基礎情報および個別事情を整理する。

2.1. バングラデシュ

バングラデシュは北海道の約2倍の面積の国土に人口1億7千万人を抱え、人口密度は都市国家を除き世界一の国である。平均年齢は29.6歳と若く、一人当たりGDPは2,529米ドルであり、インドとほぼ同レベルである。

バングラデシュといえば縫製産業が主要な輸出産業であるが、その次の輸出産業としてICT産業が期待されている。ICT産業の規模としては、業界団体であるBASISに登録する企業は2,000社以上であり、ICT関連輸出規模は6.4億米ドル、日本は第5位のICT関連輸出先となっている。

ICT人材の輩出源としても、毎年2万人ほどのICT関連大卒人材が市場に出てくる一方で、大学卒業から仕事を見つけるまでの時間が長くかかることや、給与水準も日本の1/2~1/3であることから、多くの人材が海外勤務を望んでいる。フリーランサーとして国外の企業と仕事をする人材も多く、60万人以上のフリーランサーがいると言われている。

また、2024年8月には学生が主導した政変があり、2024年12月時点ではノーベル平和賞受賞者でありマイクロファイナンスの祖であるモハメド・ユヌス氏を代表に据えた暫定政権が国を運営し、新しい政府の形を模索している。新政権による変化はまだ不透明ではあるが、汚職を無くした新しい社会という目標に向かっており、良い変化となることを期待している。

2.2. パキスタン

パキスタンは世界第5位の2億4千万人の人口

を抱える。平均年齢は22.9歳と若く、国民一人当たりGDPは1,407米ドル程度と、今回の3カ国の中では平均年齢・所得ともに一番低い。

ICT企業は12,000社以上あると言われており、ICT産業の輸出額は23億米ドル。そしてソフトウェア開発およびICTサービスが国の輸出の75%占めている状況で、ICT産業には特に輸出産業として大きな期待が寄せられている。

ICT人材としては毎年2.5万人がICT関連学位を持って大学を卒業する状況である一方で、新卒で企業に就職できるICT人材は10%程度と言われており、多くがフリーランスとしてエンジニアとしてのキャリアを開始する。フリーランサーの数は100万人とも言われており「フリーランスへの発注先として人気のある国」第4位にランクインしている¹¹⁾。

2.3. スリランカ

スリランカは人口2,200万人を抱え、平均年齢は34.1歳である。国民一人あたりGDPは3,828米ドルと今回の3カ国の中では一番高い。一方、日系企業数は多くなく、ICT企業は400社程度である。ICT人材も毎年一万人程度が輩出されており、ICT企業スタッフの代表的な月額賃金は600~1,900米ドルと言われている。

2022年春に経済危機が発生したこともあり、国内経済への不信感は強く、特に高度な技術を持つICT人材は海外への転職を希望する傾向が強くなっている。そのため、次章以降でも記載するが、家族を帯同できることが日本で勤務することの非常に大きなメリットとなる。

3. 外国ICT人材受け入れに向けて

バングラデシュ・パキスタン・スリランカにおけるデジタル人材調査報告および筆者の研究結果から、南アジアの外国ICT人材を日本が受け入れるにあたって留意すべき点を紹介する。

3.1. 就職・給与

まず、3カ国におけるICT人材の国内就職事情は非常に悪い。そのため多くの人材がフリーランサーとしての活動などを通じて海外でのキャリア機会を模索している。そのため、優秀な人材が海外勤務を志望するなど、日本でもトップ層の人材を採用できる可能性がある。給与レベルとしては、現地雇用であれば、日本の1/2~1/3で雇うことは可能であるが、日本国内で雇用する場合には、日本人と同等以上の給与を支払う必要がある。

つまり、同じ人材でも勤務地によって給与が変化する点は日本企業としても理解する必要がある。日本国内で雇用する場合は、開発途上国=安い労働力という考え方は改め、日本で足りない高度人材として、きちんとした待遇で受け入れるべきである。

3.2. 業務内容

外国ICT人材を雇用する際に重要な点として、即戦力として雇用されたがるという点がある。日本では数年をかけて下積みからじっくり育成という考え方があるが、外国ICT人材に多い価値観として「いま成長できる環境にあるか」をシビアに見定める傾向があると感じる。そもそも海外を志向する時点でキャリアとしての意識は高く、新しい技術を獲得することを来日の最大の目標として

11 Oxford Internet Institute. 2017. Online Labour Index.

いるケースが多い。そのため、下積み経験などは彼らのキャリア観とは合わないことが多く、転職の原因となってしまう。また、長期的なキャリアビジョンも重要であり、定期的に1 on 1などを設けて、彼らのキャリアビジョンにおける現在の仕事の位置付けなども話し合っておくことは長期的な勤務につながると考えられる。

業務上のミスマッチが起きてしまうと人材流出に直結するため、採用側の企業、来日した人材双方にとって不幸になってしまう。そのため、業務内容のみならず残業の有無などの諸条件についても、事前にきちっと合意しておくことが重要となる。(日本人と同じく、残業して稼ぎたい人と早く帰りたい人の両方がある。)

3.3. ビジネス文化の差異

外国人材を雇用する場合、ビジネス文化の差異はミスコミュニケーションや認識差異の理由となるため、注意が必要である。まずはコミュニケーション文化の違いの最たる例として、日本では当たり前前の「空気を読む」ことを外国人に期待することは難しく、報連相含め、ある程度明示化することが重要となる。特に、湾曲的な伝え方は誤解を生みやすい。

また、日本特有のビジネス風習(礼儀や形式)についても、適応していくことへの抵抗はないものの、その風習の背景が理解できない場合がある。そのため、日本人にとっては当たり前のものであっても、理由をきちんと説明してあげること、より日本のビジネス文化への適応が進んでいく。つまり、日本に来る人材たちは日本の文化に合わせようという意思を持っている。そのためのサポートをしていくことが重要となる。

3.4. 言語(英語・日本語)

外国ICT人材に日本語力をどこまで求めるのかという点は悩ましい問題である。南アジアの人材が中国やベトナムなどと大きく異なるのは日本語話者数である。南アジア地域で日本語力の高いICT人材は限られており、日本語条件を下げることや英語環境での勤務とするなどの対応が、優秀な人材を確保するために必要となってくる。一方、多くの企業がビジネス上のコミュニケーションのみならず、社内規定や研修なども含め、日本語が話せることを前提とした設計となっているため、高い日本語力を期待してしまい、日本語検定でのN2以上を求める企業も多い。これは非現実的で極めて高い要求であると言わざるを得ない。

そして、このことが日本企業の首を絞めることにも繋がってしまっている。具体的には日本語力を求めすぎることがために、優秀な人材を採り逃しているという現状がある。というのも、南アジアにはインドやバングラデシュなど英語が公用語または教育言語になっている国も多く、英語力は非常に高い。そのような国の高学歴人材は、わざわざ難易度の高い日本語を学習しなくとも、英語で業務ができる企業に就職、または英語が公用語の国に就職するという選択を取る。

一方で、文化面の魅力などから、日本で働いてみたいと考える人材はかなりの数がおり、日本語力というハードルを下げるまたは取り払うだけでも、潜在的な雇用層として大きな広がりを見せる。例えば、バングラデシュでは日本語を学ぶ人は5千人程度であり、そこでさらにITに強みを持つ人材というのは非常に限られる。一方、英語を話すICT人材は毎年2万人が大学から輩出されており、こちらをターゲットにすることができれば、優秀なICT人材の採用可能性は格段に向上する。

3.5. 宗教

世界には様々な宗教があるが、配慮が必要となる宗教の一つがイスラム教である。南アジアではパキスタンやバングラデシュなどイスラム教を国教に定めている国があり、雇用する際は宗教的配慮が重要となる。まず、食事についてである。イスラム教では基本的に飲酒や豚肉を禁止している。そのため、食事会や飲み会などの懇親の場での配慮が必要になることがある。

次に礼拝への理解である。イスラム教では1日に5回、メッカに向かって礼拝をする習慣がある。この礼拝はモスクなどを訪れる必要はないものの、オフィス内で落ち着いて礼拝ができる環境を求めるケースも多く、配慮が必要である。筆者が聞く話だと、礼拝用の部屋を与えるケース、自席の近くで礼拝するケース、会議室などを一時的に利用して礼拝を行うケースなど様々な対応方法が存在する。

ただし、食事、礼拝ともに個人差が大きいのが実情で、あまり食事や礼拝に拘らないイスラム教徒も一定数いる。そのため、イスラム教だからこうだと決めつけるのではなく、どのような配慮を望んでいるかについて、本人に確認をすることが大事と考えられる。

3.6. 自治体による受け入れ体制の構築

外国人材の受け入れにあたっては、企業だけではなく生活していく自治体の協力は不可欠である。まず経済的な観点からの協力である。例として宮崎市を挙げると、宮崎市のICT企業は中小企業が多く、外国人材を雇用したことのある企業は少なかった。そのため、慣れていない外国人採用

に二の足を踏むことがあった。そこで、自治体として助成金を作り、外国人材を採用した際に起こりうる初期費用である旅費・ビザ取得・生活立ち上げ・日本語学習等に対する助成を行った。これは企業に対して経済的にサポートするとともに、自治体として高度外国人受け入れを推進するという意思表示でもあり、経済界へのインパクトは大きかった¹²。

次にソフト面の観点での協力である。外国人がその地域で働くために生活しやすい環境を整備する必要がある。市役所などでの英語化をはじめ、情報を英語で取れるような工夫は重要である。また、差別意識をなくさせるための試みも重要である。再び宮崎市の事例を取り上げるが、宮崎市では受け入れ当初、バングラデシュ人に慣れていない住民が「怪しい外国人」として彼らを見ている現状に危機感を感じていた。そこで市役所として、高度外国ICT人材の受け入れの際に定期的に市長面談という形でメディアも呼んで「このような優秀な人材が来てくれました」とアピールすることを続けた。これによって、外国人に対する偏見は少しずつなくなっていき「怪しい外国人」から「地元を支える優秀な外国人材」へとイメージが変わっていった¹²。

4. 外国ICT人材が感じている日本の強み

3カ国に共通して調査報告内で触れられていた点および筆者のこれまでのヒアリング結果などから、外国ICT人材から見た日本の強みについて触れていく。日本では当たり前前なのが、外国ICT人材から見ると非常に恵まれた環境と受け止められる点が複数あり、日本人が気づいていない日本

12 狩野剛. 2021. バングラデシュIT人材がもたらす日本の地方創生～協力隊が火をつけた新しい国際協力の形～. 佐伯印刷.

の強みを整理したものとなっている。

4.1. 給与

新興国のICT人材が先進国での労働を志す動機としては、様々なものが考えられるが、おそらく最も多いのは経済的理由であろう。給与という観点で新興国と比べると先進国は魅力的なオファーが多く、これは直接的なモチベーションに繋がると考えられる。

昨今の日本では賃上げの話題など、給与がなかなか上がらない面を取り上げた報道が尽きないが、米国やシンガポールなどの国と比べると給与面の魅力は劣るものの、南アジア諸国と比べるといまだ数倍の給料で働けるという状況であり、魅力は依然としてある状況である。

4.2. 技術とキャリアアップ

次に考えられるのは、技術力獲得を目的とした先進国での勤務である。一般的に、先進国で求められるICT技術は新興国や開発途上国より高いケースが多い。これは、先進国の方が新しい技術を活用する意識が高いことが多いためであり、ソフトウェア、ハードウェアともにより高価なものを利用しているケースが多い。そのため、エンジニアとしてのスキルアップを目的に先進国での労働を希望するケースは多い。

キャリアアップという視点も重要である。より技術力を上げてエンジニアとして成長するためには、ハイレベルな環境で働くことが大事である。そのため、国に縛られることの少ないICT人材は海外勤務を一つのステップと考えており、より良い環境を求めて他社・他国へ移っていくことも多

く、日本企業としても居続けてもらう努力が必要となる。

4.3. 日本の文化への興味関心

海外の中でも特に日本に関心がある層からの声として多いのは、日本の文化への興味関心である。特にICT人材のような若者の場合、日本の漫画・アニメ・音楽などの文化への関心を示すケースが多い。インターネット配信が浸透したことで、海外の若者も驚くほどリアルタイムで日本のアニメなどを視聴し、ファンになっている。こういった人材はお金だけで国を転々としたりはしないため、長期的に日本に関わってくれる可能性は高い。

4.4. 福利厚生と雇用の安定性

企業で勤務をする際に、日本では当たり前で得られる福利厚生であるが、外国人にとってはそれ自体に喜びを感じるケースもある。例えば、健康保険や雇用保険などの最低限の社会補償について、それが得られる国は多くない。特に、日本の医療保障は優れており、これは日本で働く際の満足ポイントの一つになると考えられる¹³。

次に雇用の安定性（Job security）は日本勤務の大きなメリットの一つである。日本では正社員で採用された場合の解雇は諸外国と比べて難しくなっている。このことは、雇用が不安定であった国から来た人材にとっては非常に恵まれた環境であると言える。特に、南アジアではフリーランスでお金を稼ぐ人も多いが、彼らが不安や不満として口にすることが多いのが雇用の安定性であり、日本の正社員の雇用条件は非常に魅力的に映る。

4.5. 生活のしやすさ、安全性

特に女性が日本勤務に感じる魅力として挙げるのが、治安の良さである。日本に住んでいるとつい当たり前と感じてしまうが、夜に街中を女性一人で安心して歩ける国は限られている。来日バンラデシュ人へのインタビュー調査において、母国の知人に伝えたい日本の良いところについて聞いたところ、男性はテクノロジーやビジネス文化などをあげることが多かったのに対し、女性は生活のしやすさや安全面を挙げるケースが多かった¹²。この辺りは日本人が認識していない日本の強みの一つであろうと考える。

また、大気汚染や水質汚染などの問題を抱えやすい開発途上国と比べて生活環境がよいこともあり、家族を連れて移住というニーズも多く、そこまですべてを見据えた採用（ビザ取得計画）を進められると、より高度な人材を雇用することに繋がる可能性は高まる。

5. 日本企業の国際化に向けて

人材不足に端を発する外国ICT人材の採用・活用であるが、その副次的効果として、受け入れを通じた日本人従業員の成長や、外国ICT人材を活用して企業として海外進出のきっかけとすることなどの可能性がある。

5.1. 日本人従業員の国際化の足がかり

外国ICT人材の採用は、社内の雰囲気を変える大きな契機となる。当然ながら彼らは英語を話すので、海外向けに事業を拡大していくには貴重な戦力になる。また、受け入れ企業へのアンケート結果からは、社員の意識が変わると言う話もよく聞く。例えば、ICTの仕事はプログラミング言語や用語など横文字が多く、英語力がそこまで高く

なくても意思疎通はしやすく、外国人材を受け入れてみると案外大丈夫だったという話を耳にする。また、異なる文化の人材を受け入れることで、社内に当たり前のようにあった文化を見直すきっかけとなる。とあるICT企業は、入ってきた外国人社員に「これはなぜやるのですか？」と質問をされた結果「言われてみれば、過去の習慣で続けていただけかもしれない」と見直すことになり、当たり前になっていた業務が軽減されることとなった。

5.2. 現地進出のきっかけ作り

日本に来日する人材は大きく、日本にそのまま永住したいと考えているパターンと、将来的には母国に帰って起業したいと考えているパターンに分かれる。また、採用する企業も長期的視野から、将来の現地幹部を見据えて採用するというパターンもある。実際に日本での経験を経て母国に戻るパターンでは、ICTビジネスを起業し、両国をまたにかけたオフショア開発を行うというケースは複数発生している。

5.3. 頭脳循環と頭脳流出

本稿はここまで外国ICT人材を日本で受け入れることは、外国人材と日本企業の双方にとってWin-Winな関係という前提で話を進めてきた。その一方で、開発途上国から人材を採用するという話をすると、開発途上国の頭脳を日本が奪っているのではないか？という指摘を受けることがある。しかし、私はこれにはNoと答えない。

開発途上国の高度人材が先進国で仕事を得る現象は、頭脳流出と呼ばれている。その一方、頭脳流出した人材が数年から数十年の時を経て、先進国から知識と人脈を得て、母国のICT産業開発に

13 日本医師会 (<https://www.med.or.jp/people/info/kaifo/compare/>)

貢献することを頭脳循環と呼ばれている。

現時点での日本と開発途上国の関係は、人材を奪っているというよりは、職が十分でないため、日本にて雇用し育成する、という関係性だと考えている。そして、日本における経験を経て母国のICT産業に還元する頭脳循環に繋がるようなケースが今後も増えていくことを期待している。

6. 結論

開発途上国（特に南アジア）から積極的に外国人ICT人材を活用していくことが、日本のICT人材不足解消、地方創生、日本企業の国際化、などへの対抗策として期待されている。そして日本で育った人材が母国のICT産業開発に貢献する頭脳循環のような形で両国ともにメリットを持つような人材雇用、人材交流が重要となってくる。今後、実際に頭脳循環が起きた事例などを継続調査することで、日本と開発途上国が共創していく姿を可視化していきたいと考えている。

中国における農林水産物・食品市場の動向について

福井県上海事務所 副所長 土居 祐也

○消費動向、全体的な傾向について

中国における賃金水準の上昇に伴い個人の消費力も向上しており、日本を含む海外からの輸入食品は既に富裕層だけでなく、中間層にも手の届くものとなっています。

「日本貿易振興機構（ジェトロ）」が日系企業向けに実施した調査によると、2023年度の前年比昇給率は、製造業で3.7%、非製造業では4.0%となっており、基本給（月額）においては中国全体で製造業が4,178人民元（約9万円）、非製造業で8,531人民元（約18万円）【それぞれ作業員、スタッフの金額、1人民元=21円で算出】で、最も高水準である上海市においては中国全体の約1.5倍の賃金水準との結果となっております。

また、「日本」からの輸入食品に対して、「高品質」、「ヘルシー」、「繊細」などのイメージがある一方で、中国産食品の品質向上や、一般消費者へのアピール力の向上も目覚ましく、また「国潮（グオチャオ）」と呼ばれる愛国トレンドも相まって、若年層を中心に「日本」、「欧米」からの輸入食品が国産（中国産）よりも品質的に優れているはずと考える傾向は薄れつつあります。

国産食品との競合も進む中、日本産食品への関心が比較的に高い傾向を示すのは、『一定の消費力を兼ね備えた新しいモノ好きの若年層』、『生活の質、商品の品質にこだわる層』、『健康を重視する子供のいる家庭』、『日本で留学や仕事の経験がある方』が代表的な層として挙げられます。

購入チャネルについても、電子商取引（E-commerce：以下「EC」）市場が、インター

ネットインフラの整備、インターネットユーザーの増加、小荷物物流システムの整備、国際的な電子商取引（越境EC）制度の整備に伴い拡大したことにより、これまでの百貨店や高級スーパーなど小売店だけでなく、「ECチャネル」でも輸入食品の購入機会を得ることが可能となっています。更に中国では「新小売」（ニューリテール）と称される流通チャネルも成長しており、生鮮EC（ネットスーパー）、ショート動画アプリ（ライブコマース含む）、WeChatミニアプリなどが該当します。

他方で、いわゆる「日本料理店」は、大手チェーンなどの進出もあり「大衆向け」から「OMAKASE（おまかせ）」と言われる高価格帯な層まで幅広く、その立地する都市や業態によって消費者層はかなり異なるため、それぞれの消費動向に応じた価格設定など戦略が重要となってきます。

「日本食」は上海市など大都市を中心に「富裕層」や「グルメインフルエンサー（KOL）」の間で一定の人気を占めていますが、中国経済全体が落ち込む中、単価が高い飲食店を敬遠する傾向が続いており、駐在員の減少も重なり厳しい業況が続いている状態です。

その中で、「日本産」というブランドは他の食品と比較し依然として優位性はあるものの、国産（中国産）の品質向上も高まっている中、年齢層や価格面に加えて「希少性」や「デザイン性」に惹かれる消費性も多く存在していることを踏まえた商品開発・PR展開が重要なものと考えられます。

○日本産食品の流通について

2023年8月24日、東京電力福島第1原子力発電所のALPS処理水（以下、処理水）の海洋放出に伴い、中国海関総署は、原産地を日本とする水産物（食用水生動物を含む）の輸入を全面的に暫定的に停止しています。水産物以外においても、公式発表はないものの各地域の通関で以前より確認作業が強化され、通関期間が長期化している旨、食品貿易業者など関係者よりヒアリングをしております。

依然として日本産水産物の輸入が全面的に停止となっていることから、これまで日本産水産物を輸入していた業者は他の国・地域からの輸入へと切り替えており、一部は国産の水産物へ切り替えている状況です。

2023年日本から中国への農林水産物・食品輸出額は前年比14.8%減の2,371億円となったものの、日本からの輸出先国・地域のうちでは中国が2022年に引き続きトップとなりました。

2024年上半年（1月～6月）の同輸出額は784億円と前年同期比で43.8%減の610億円減と依然として大きく落ち込む形となっています。規制対象となっている水産物に加え、中国の景気後退に伴い「ウイスキー」も15%減と45億円減少しています。

水産物の規制について、日中両政府は2024年9月20日、中国が処理水のモニタリングを実施した後、日本産水産物の輸入を段階的に再開することで合意したと発表しております。現在、その後の具体的な発表はなされていないものの、食品を取扱う一部の中国バイヤーは日本（特に九州地方）へ渡航し、輸入再開後を見据えた水産物の商談を既に始めており、今後も動向が注視されています。

○最後に

中国国家统计局が2024年10月に発表した2024年第3四半期（7～9月）の実質国内総生産（GDP、速報値）成長率は前年同期比4.6%と、第2四半期（4～6月）の4.7%から減速しており引き続き厳しい景況感となっているものの、「飲食」は6.2%と全体の成長率を上回る形となっています。また、中国の景況感について消費全体の伸び率は鈍っているものの、サービス分野を中心に引き続き好調が見込める分野も少なくないとされています。

2024年10月に開催された酒類関連のイベントでは、日本酒を取扱う各酒蔵ブースに多くの来場者が訪れており、「日本」への関心度合いが高いことが伺えました。

広大な国土と複数の民族で構成される「中国」において人口は14億人を超え、内陸部を中心に他諸国も参入していないマーケットが存在しています。一方、各地域で消費動向が異なることでマーケット戦略は複雑で、かつ、貿易面の手続面においても煩雑な面があることは事実として存在しています。

福井県上海事務所では、県内企業の皆さまのご支援を行うべく、中国全土および香港、台湾における販路開拓・拡大、海外拠点の設置に関する様々なサポートメニューを取り揃えております。

それらに関するご相談や、お悩みの際は、福井県上海事務所までお気軽にお問い合わせください。

○中国における販路拡大等に関するお問合せ

福井県上海事務所
（ふくい上海ビジネスサポートセンター）
中国上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心2階212室
TEL：+86-21-62953322
E-mail：fukuiken1@fukui-sh.com

※参考資料（出所）

- ・「2023年度 海外進出日系企業実態調査（中国編）」（日本貿易振興機構【ジェトロ】）
- ・「中国への農林水産物・食品の輸出に関するカントリーレポート」（中国輸出支援プラットフォーム）

【参考画像】



2024年10月開催：酒類イベント会場



2024年5月開催：日本食品イベント会場



2024年10月開催：商業施設での日本関連商品物産イベント

ベトナム旅行のすすめ

北陸銀行ホーチミン駐在員事務所 山田 太一

1. はじめに

ベトナムには、日本の皆さんにはあまり馴染みのない観光地がたくさんあります。ベトナムは63省（5つの中央政府直轄都市と58の省）あり、54の民族（キン族約86%と53の少数民族）が住んでいます。ベトナム国内には、22の民間空港が整備されており、ホーチミン市やハノイ市、ダナン市などの大都市から比較的簡単に地方都市へアクセスすることができます。

2. ベトナムを訪れる観光客数の推移

【図表1】「ベトナムへの国別渡航者数」の推移をみると、国外からの旅行需要はコロナ前の水準に戻りつつあります。近年は飛行機の直行便本数が多い韓国からの観光客数が中国からの観光客数を上回る状況が続いています。世界最大の人口を誇るインドからの観光客もよく目にするように

なりました。足元、円安の影響はありますが日本からの観光客の数も回復しています。一方、親密国であるロシアからの観光客は減少しています。

外国人観光客の多くは、これまでホーチミン市やハノイ市、ダナン市などベトナムの主要都市に滞在するケースがほとんどでした。しかし、近年はベトナムの地方都市が観光客誘致に力を入れて取り組んでいることから地方都市を訪れる外国人観光客の数も順調に増加しています。

【図表2】「ベトナムの省別観光収入」の推移をみると、ホーチミン市、ハノイ市、ダナン市の順に観光収入が多い状況は変わりませんが、全体の数字に占める3都市合算の比率は徐々に低下しています。一方で、カインホア省（ニャチャン）やキエンザン省（フーコック）等の地方を訪れる観光客は増えていることが分かります。

【図表1】 国別渡航者数 (単位：千人)

国別/年別	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024/1-10
韓国	3,485	4,291	840	33	965	3,595	3,735
中国	4,967	5,806	959	58	125	1,743	3,011
台湾	714	927	197	11	126	851	1,063
アメリカ	687	746	174	4	318	717	637
日本	827	952	205	9	175	590	585
オーストラリア	387	384	93	1	145	390	396
インド	-	-	-	-	-	392	395
マレーシア	540	606	117	1	171	470	392
カンボジア	203	228	122	1	201	402	366
タイ	349	510	128	3	202	489	340
合計	15,498	18,009	3,837	157	3,661	12,602	14,125

(出所:ベトナム国家観光局HP)

【図表2】 省別観光収入

(単位：億円/1 VND≒0.006円)

省別/年別	都市名	2018		2019		2020(コロナ)		2021(コロナ)		2022	
ホーチミン市	ホーチミン	1,453	60.0%	1,610	60.1%	480	48.5%	201	37.2%	1,064	50.0%
ハノイ市	ハノイ	556	23.0%	609	22.7%	311	31.4%	203	37.6%	603	28.4%
ダナン市	ダナン	114	4.7%	127	4.7%	34	3.4%	38	7.1%	136	6.4%
カインホア省	ニャチャン	29	1.2%	33	1.2%	15	1.5%	10	1.8%	83	3.9%
クアンニン省	ハロン	47	1.9%	55	2.1%	37	3.8%	23	4.3%	37	1.7%
キエンザン省	フーコック	19	0.8%	21	0.8%	11	1.1%	10	1.8%	27	1.3%
クアンビン省	ドンホイ	17	0.7%	18	0.7%	8	0.8%	3	0.6%	14	0.7%
合計		2,422	100.0%	2,680	100.0%	990	100.0%	540	100.0%	2,127	100.0%

(出所:ベトナム統計総局)

3. ベトナムの地域別特徴

ベトナムは南北に細長い地形をしているため、地域によって人々の考え方や価値観、歴史、文化、気候、消費スタイルなどが大きく異なります。ホーチミン市（南部）からハノイ市（北部）までの距離は約1,600km、飛行機で2時間15分、

電車で34時間25分から37時間15分かかります。私の駐在しているホーチミン市と首都ハノイ市との距離は、隣国のプノンペン（カンボジア）やバンコク（タイ）、ビエンチャン（ラオス）より離れています。

各地の地域性を簡単にまとめた表が【図表3】

【図表3】 ベトナム北部・中部・南部の特徴

項目/地域別	北部	中部	南部
地域特性	政治の中心	観光地で有名	経済の中心
気候	四季がある	自然災害が多い	一年中暑い
性格・性分	堅実的 慎重 貯金に励む	勤勉 チャレンジ精神旺盛 儉約家	温厚で楽天的 商売人 購買意欲旺盛
食事の味	・しょっぱい（塩味が強い）	・辛い（唐辛子を多く使用）	・甘い（砂糖、ココナッツミルクを使用）
代表料理	・フォー ・ブンチャ ・フォークオン ・バインクオン ・チャカラボン	・ミークワン ・ブンボーフェ ・バインカン ・カオラウ ・ブンチャカー	・バインセオ ・生春巻き ・フーティウ ・ブンスックレオ ・ラウマム
主な旅行先	・ハノイ ・ハロン ・ニンビン ・サパ ・ハザン	・ダナン ・ホイアン ・ニャチャン ・フェ ・ダラット	・ホーチミン ・フーコック ・ムイネー ・ブンタウ ・カントー
世界遺産	・ハロン湾 ・タンロン王城遺跡 ・チャンアン複合景観 ・ホー王朝の城塞	・フェの建造物群 ・ホイアンの街並み ・ミーソン聖域 ・フォンニャケバン国立公園	・なし
主な少数民族（北部・中部に多く居住）	・モン族 ・タイ族 ・ザオ族 ・ヌン族	・バナール族 ・エデ族 ・エムノン族 ・ザライ族	・クメール族 ・ホア族 ・スティエン族 ・チャム族

(HPを参考に筆者作成)

「ベトナム北部・中部・南部の特徴」です。ベトナム各地を旅行される際、地元住民の性格や現地の天候、味付けなど事前にインプットしておくことにより楽しい滞在になると思います。

4. ベトナムの移動手段

ベトナムで国内旅行を楽しむ際は、行き先によって、陸路（鉄道、バス、リムジン）、海路（フェリー）、空路（飛行機）の移動手段を選択することになります。一般的に陸路、海路、空路の順にチケットの値段は高くなり、目的地までの所要時間は短くなります。ベトナムの場合、日本同様、ほとんどの移動手段のチケットはパソコンやスマー

トフォンを通して購入することができます。

ベトナムでは長距離バス・リムジンのチケットは日本と比べると安価です。長距離バス・リムジンを利用する場合、標準的なサービスとして目的地の宿泊先まで送迎が付いているので非常に便利です。近年はベトナム国内の主要都市を結ぶ高速道路の整備が各地で着々と進んでおり、陸路の移動は以前に比べるとそれほど苦にならなくなりました。ベトナムで陸路を利用した国内旅行をする場合、Ve tau（鉄道）、FUTA、KUMHO SAMCO（長距離バス）、Vexere（長距離リムジン）などのアプリを使ってチケットを購入できます。



ニャチャンの海岸



フーコックの世界一長いロープウェイ



サパのファンシーパン山



コンダオ島

5. ベトナムの宿泊施設

ベトナムで国内旅行のメリットの1つが、日本と比べて宿泊施設の料金が安価であるという点です。ベトナムの宿泊施設の種類にはホテル（1つ星から5つ星）、ホームステイ（日本でいう民宿）、ニャーギー（簡易ホテル）などがあります。一般的に、ニャーギー、ホームステイ、ホテルの順で宿泊費は高くなり、サービスや部屋の衛生面に関する問題は少なくなります。事前に各宿泊施設のSNSを確認し、評判を確認したうえで宿泊施設の予約を行うことをおすすめします

宿泊施設についても前述の移動手段と同様、パソコンやスマートフォンを通して予約することができます。ベトナムで宿泊を伴う国内旅行をする場合、Agoda、Hotels.com、Airbnbなどのアプリを使って簡単に宿泊予約ができます。

6. おわりに

経済発展を続けるベトナムでは年々都市人口が増加し、2021年時点で都市人口比率が38%になりました。裏を返せば、現在も全人口（約1億人）の62%は地方に住んでいることになります。

ホーチミン市やハノイ市、ダナン市などベトナムの大都市を訪れた後は、是非ベトナムの地方都市へ足を運ばれることをおすすめします。きっと現地で生活している人たちの素朴な生活風景や手つかずの自然の美しさを目にすることができます。

私自身ベトナムに滞在している間にベトナムを隅々まで回ってみたいと思います。

北陸三県企業の海外進出状況

北陸AJEC 酒井 秀行

北陸企業の海外進出状況を、各機関の調査をもとに、北陸三県全体として取りまとめたので報告する。海外進出拠点としてカウントされている事業所等は各機関の調査に回答のあったものだけであり、実態とは相違があること、各機関によって調査方法・調査対象が異なることに留意する必要がある。

1. 北陸

北陸各県の海外進出拠点は、富山県が817件、石川県が229件、福井県が384件となり、三県合計では1,430件となった。

富山県の海外進出拠点817件は、前回の815件より2件増加した。地域別の拠点数をみると、まず中国が322件（構成比39.4%）であり、前回と同数であった。次いでASEANが237件（構成比29.0%）で、マレーシアで1件増加した。その他、台湾で1件増加している。他の主な地域では欧州が61件（構成比7.5%）、米・カナダが65件（構成比8.0%）であり、いずれも前回と同数であった。

（注）同県では大企業の海外拠点を計上しており、他2県と比べて数字が大きくなっている。

石川県の海外進出拠点は229件は、前回の227件より2件増加した。地域別の拠点数をみると、まず中国が66件（構成比28.8%）で2件増加した。次にASEANではタイで3件減少、シンガポールで1件減少した結果、ASEANでの進出拠点は前年から4件減少し99件（構成比43.2%）となり、構成比では中国を14.4ポイント上回っている。

（注）県内に本社のある企業のみを調査対象として、企業へのアンケート形式で調査。

福井県の海外進出拠点は384件で、前回の381件より3件増加した。地域別の拠点数をみると、中国が183件（構成比47.7%）で前回から2件増加した。地域別内訳は華東（上海市）で2件増加したことによる。次いでASEANが104件（構成比27.1%）で、こちらは前回と同数である。

2. 全国

経済産業省の第53回海外事業活動基本調査

（2022年度実績）によると、日本企業の海外での現地法人企業数は24,415社となり、前回調査の25,325社より910社減少した。

企業数の多い順に国・地域別の動向をみると、まずASEANが7,263社（構成比29.7%）で前回の7,435社より172社減少となった。ASEANの国別の増減内訳をみると、減少数の多い順にタイ77社、シンガポール39社、インドネシア35社、ミャンマー13社、マレーシア10社、それぞれ減少した。次いで中国が6,903社（構成比28.3%）で前回の7,286社より383社減（全体減少数の42.1%）となった。この結果、ASEANが中国を1.4ポイント上回る形となっている。企業数が3番目に多い米国・カナダは3,079社（構成比12.6%）で122社減少、4番目の欧州が2,709社（構成比11.1%）で103社減少となった。

なお、北陸の進出拠点数には駐在員事務所等を含んでいるなど厳密な比較にはならないが、北陸と全国の地域別構成比を比較すると、北陸は中国の拠点数が39.9%と全国より11.6ポイント上回っている。ASEAN等を加えたアジア合計では北陸は82.2%となり、全国の67.8%より14.4ポイント高い。一方、米・カナダと欧州を加えた欧米計の比率では、北陸は14.3%と全国の23.7%より9.4ポイント低い。

表1 主要地域抜粋

	日本全体 (現地法人数)	構成比	北陸三県 (海外拠点数)	構成比
中国	6,903	28.3%	571	39.9%
ASEAN10カ国 (アジア合計)	7,263 (16,547)	29.7% (67.8%)	440 (1,175)	30.8% (82.2%)
米・カナダ	3,079	12.6%	104	7.3%
欧州	2,709	11.1%	100	7.0%
(欧米計)	(5,788)	(23.7%)	(204)	(14.3%)

表2 北陸三県企業海外進出拠点件数

()内は前回報告の数字 (単位: 件、%)

国名	日本全体	① 富山県		② 石川県		③ 福井県		合計(注3) ①+②+③	北陸三県内 での 構成比率	北陸三県 の 前回報告 からの 増減件数
		富山県 増減 件数	富山県内 での 構成比率	石川県 増減 件数	石川県内 での 構成比率	福井県 増減 件数	福井県内 での 構成比率			
東 北	黒龍江省	10 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0
	吉林省	17 (22)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0.2 (0.2)	0
	遼寧省	406 (431)	48 (48)	5 (5)	2 (2)	10 (10)	2 (2)	63 (63)	4.4 (4.4)	0
	(小計)	433 (462)	51 (51)	6.2 (5)	5 (5)	10 (10)	2 (2)	66 (66)	4.6 (4.6)	0
中 北	北京市	224 (237)	16 (16)	2 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	22 (22)	1.5 (1.5)	0
	天津市	220 (243)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	10 (10)	0.7 (0.7)	0
	河北省	48 (47)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	0.2 (0.2)	0
	山東省	267 (288)	16 (16)	5 (5)	2 (2)	17 (17)	0 (0)	38 (38)	2.7 (2.7)	0
(小計)	759 (815)	41 (41)	5.0 (5)	5 (5)	27 (27)	0 (0)	73 (73)	5.1 (5.1)	0	
東 南	上海市	2,059 (2,183)	65 (65)	8 (17)	19 (19)	51 (49)	2 (2)	135 (131)	9.4 (9.2)	4
	江蘇省	1,055 (1,083)	35 (35)	18 (19)	7 (7)	19 (19)	0 (0)	72 (73)	5.0 (5.1)	▲1
	浙江省	281 (294)	22 (22)	4 (5)	4 (5)	23 (23)	0 (0)	49 (50)	3.4 (3.5)	▲1
	(小計)	3,395 (3,560)	122 (122)	14.9 (41)	41 (41)	93 (91)	2 (2)	24.2 (25.4)	17.9 (17.8)	2
国	広東省	873 (901)	47 (47)	4 (3)	1 (1)	19 (19)	0 (0)	4.9 (4.9)	4.9 (4.8)	1
	福建省	78 (81)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	1.3 (1.4)	1.0 (1.0)	0
	(小計)	951 (982)	54 (54)	6.6 (6)	6 (5)	24 (24)	0 (0)	6.3 (6.3)	5.9 (5.8)	1
	長江中流(注1)	160 (168)	15 (15)	1 (0)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	0.8 (0.8)	1.3 (1.3)	0
	黄河中流(注2)	31 (39)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0.3 (0.3)	0.2 (0.2)	0
	甘粛省	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0.1 (0.1)	0
	四川省	44 (42)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0.3 (0.3)	0.3 (0.3)	0
	(小計)	5,773 (6,068)	288 (288)	35.3 (57)	58 (57)	159 (157)	2 (2)	41.4 (50.2)	35.3 (35.3)	3
	香港	1,077 (1,126)	28 (28)	3 (7)	8 (7)	22 (22)	0 (0)	5.7 (5.7)	4.1 (4.0)	1
	マカオ	3 (5)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0.3 (0.3)	0.2 (0.2)	0
不明、その他	50 (87)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0.3 (0.3)	0.3 (0.4)	0	
中国合計	6,903 (7,286)	322 (322)	39.4 (66)	66 (64)	183 (181)	2 (2)	47.7 (56.7)	39.9 (39.8)	4	
台湾	930 (952)	23 (22)	1 (12)	12 (10)	19 (19)	0 (0)	4.9 (4.9)	3.8 (3.6)	3	
韓国	761 (767)	16 (16)	0 (9)	9 (9)	16 (16)	0 (0)	4.2 (4.2)	2.9 (2.9)	0	
A S E A N	インドネシア	1,104 (1,139)	32 (32)	3 (7)	7 (7)	8 (8)	0 (0)	2.1 (2.1)	3.3 (3.3)	0
	シンガポール	1,063 (1,102)	20 (20)	11 (12)	▲1 (17)	4 (4)	0 (0)	4.4 (4.4)	3.4 (3.4)	▲1
	タイ	2,293 (2,370)	88 (88)	31 (34)	▲3 (28)	28 (28)	0 (0)	7.3 (7.3)	10.3 (10.5)	▲3
	フィリピン	607 (604)	6 (6)	3 (3)	0 (7)	7 (7)	0 (0)	1.8 (1.8)	1.1 (1.1)	0
	ベトナム	1,223 (1,230)	53 (53)	6 (39)	39 (30)	30 (30)	0 (0)	7.8 (7.8)	8.5 (8.6)	0
	マレーシア	779 (789)	23 (22)	2 (6)	6 (3)	3 (3)	0 (0)	0.8 (0.8)	2.2 (2.2)	1
	ミャンマー	106 (119)	9 (9)	1 (1)	0 (4)	4 (4)	0 (0)	1.0 (1.0)	1.0 (1.0)	0
	(小計)	7,263 (7,435)	237 (236)	29.0 (99)	99 (103)	104 (104)	0 (0)	27.1 (27.1)	30.8 (31.1)	▲3
インド	597 (604)	43 (43)	5 (4)	5 (4)	5 (4)	1 (1)	1.3 (1.3)	3.7 (3.6)	2	
その他アジア	93 (92)	11 (11)	1 (1)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	1.0 (1.0)	1.1 (1.1)	0	
アジア計	16,547 (17,136)	652 (650)	79.8 (191)	192 (191)	331 (328)	3 (3)	86.2 (86.2)	82.2 (82.2)	6	
欧州	2,709 (2,812)	61 (61)	0 (14)	14 (14)	25 (25)	0 (0)	6.5 (6.5)	7.0 (7.0)	0	
(うちロシア)	103 (122)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.5 (0.5)	0.3 (0.4)	0	
オセアニア	488 (502)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0.3 (0.3)	0.8 (0.8)	0	
米・カナダ	3,079 (3,201)	65 (65)	8 (17)	17 (17)	22 (22)	0 (0)	5.7 (5.7)	7.3 (7.3)	0	
中南米	1,277 (1,341)	26 (26)	3 (3)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	1.0 (1.0)	2.3 (2.3)	0	
中東・アフリカ	315 (333)	3 (3)	0 (2)	3 (2)	1 (1)	0 (0)	0.3 (0.3)	0.5 (0.4)	1	
合計	24,415 (25,325)	817 (815)	100.0 (229)	229 (227)	384 (381)	3 (3)	100.0 (1,423)	100.0 (100.0)	7	

(注1) 長江中流: 湖南省・湖北省・江西省・安徽省

(注2) 黄河中流: 陝西省・河南省・山西省・内蒙古自治区

(注3) 三県合計は集計方法・時期が異なるため参考数値

【今回 (Warm TOPIC Vol.181 掲載) 使用資料】

日本全体: 「第53回海外事業活動基本調査」 2022年度実績 経済産業省

①富山県: 富山県商工労働部立地通商課調べ 2024年10月

②石川県: 「石川県内企業の海外進出動向」調査期間: 2023年1~12月 石川県商工労働部産業政策課・ジェトロ金沢

③福井県: 「福井県の国際化の現状 2024年9月」福井県産業労働部国際経済課(※2024年3月末時点のデータ)

【前回 (Warm TOPIC Vol.175 掲載) 使用資料】

日本全体: 「第52回海外事業活動基本調査」 2021年度実績 経済産業省

①富山県: 富山県商工労働部立地通商課調べ 2023年8月

②石川県: 「石川県内企業の海外進出動向」調査期間: 2022年1~12月 石川県商工労働部産業政策課・ジェトロ金沢

③福井県: 「福井県の国際化の現状 2023年8月」福井県産業労働部国際経済課

北陸企業で活躍する留学生OB紹介

※你好 (こんにちは)

■プロフィール

名前：王 啓 (オウ ケイ)
 母国：中華人民共和国
 来日した年：2017年
 留学期間：2017年7月～2022年3月
 留学先大学：金沢大学
 専攻：人間社会環境研究科人文学
 母国での専攻：エネルギー化学工学
 勤務先：株式会社小松電業所
 配属先：生産技術部生産技術課設計班
 勤続年数：2年8か月(2024年11月末時点)



①なぜ、留学先に日本・北陸地域の大学を選んだのですか？

中国の大学を卒業後、「さらに見聞を広げたい、もっと知識が欲しい」と考えていたので、日本に留学することを決めました。元々興味を持っていた心理学にチャレンジしようと思い、研究課題を絞り込み、実際に金沢まで見学に来たところ、自然環境の豊かさや穏やかな雰囲気に魅せられ、金沢大学に入学を決めました。

②なぜ、就職先に日本・北陸地域の企業を選んだのですか？

日本は企業への就職サポートが厚く、就職活動を行いやすい環境だったため、日本での就職を希望しました。日本の中でも北陸の企業を選んだのは、大学生活を北陸で過ごし、自分に合っていて住みやすいと感じたためです。

③現在の就職先は、どのようにして見つけたのですか？ また、この企業に就職を決めた理由は何ですか？

大学の就職関係の授業で、話を聞いて興味を持ったのがこの会社を知ったきっかけです。その後、実際に自分の目でしっかり確認したいと思い、大学の合説に足を運んだり、会社見学をしたりしました。

会社見学では雰囲気の良さ、働いている人たちが活気ある点、工場のロボット化・自動化も進んでおり、会社として成長に前向きな点に好感を持ち、働くイメージができたため、入社したいと思いました。

会社で働く時間は一日の多くを占め、職場の間は親よりも長い時間過ごすことになるので、しっかり会社を直接見学することをおすすめします！

④就職活動に際して、大学からどのような(留学生向けの特別な)支援がありましたか？ また、どのような支援があればよいと思いますか？

留学生向けキャリア形成・地域定着促進プロジェクトで、就職活動の支援をしていただきました。プロジェクトでは、就職活動の参考となるビジネス日本語やコミュニケーションを学ぶ授業を受けることができたり、留学生の採用に積極的な企業と話ができる合同企業説明会に参加することができました。

あったらいいなと思う支援は、留学生の採用に積極的な企業とのマッチング制度です。自分の興味のある分野や大切にしていることを伝えて、一致した企業と留学生を結び付ける制度があれば、視野を広げていろいろな業界・企業を見ることができると思うからです。

⑤職場では具体的には、どのような仕事をされていますか？ 仕事には慣れましたか？ 仕事での苦労はありますか？

現在は生産技術部生産技術課にて、幅広い業務を担当しています。メイン業務は製品を作るための図面の作成や治具(製品を固定する器具)の設計です。

他にも機械設備の選定や設計に携わったり、製品の不具合が出たときには品質保証の部門と協力しながら工程を設計し直したりと、いろいろな部署や協力企業の方と関わりながら、様々なことに挑戦しています。仕事は大変なこともありますが、先輩や周りの方に相談しやすい環境なので、助かっています。

⑥大学で習得した専門知識や能力は活かされていますか？ また、今後、どのようなキャリアを形成していきたいですか？

大学で学んだ論理的な考え方や図面の基礎知識を活かしていると思います。

今後のキャリアの目標は、なんでも対応できる人になることです。日常業務は当たり前こなせて、誰もやったことがない業務にも積極的に挑戦し、結果を残せる人になりたいと思っています。

⑦北陸(石川県)での暮らしはどうですか？ また、休日はどのように過ごされていますか？

私は石川県小松市に住んでいますが、小松市は市内に大きなショッピングモールがあり、穏やかな雰囲気で静かに暮らせる場所です。また市内には空港があり、上海行きの便も飛んでいるため、帰国にとっても便利です。休日はショッピングに出かけたり、家でゆっくり休んだり、料理を作ったりして過ごしています。最近は肉まんを一から作りました！

⑧日本・北陸地域で働いていく上で、困ったことがありましたら教えてください。

北陸地域で働く場合は車を運転できたほうが良いと思いますが、北陸の冬は雪が多く降ります。気温も下がるため、道が凍結することがあり、少し運転しづらいことが悩みです。暖かい時期になるべく運転の練習をして、運転に慣れておくことが大切だと思います！

⑨留学生に北陸企業へ就職してもらうには、どうすればよいと思いますか？

実際に留学生が入った時にできる仕事はどんな

仕事なのか、インターンシップやアルバイトでもいいので体験できる機会があれば、留学生がより北陸の企業に就職してくれるようになると思います。

⑩今後の北陸地域発展のためには、どのようなことを行なっていけばよいと思いますか？

小松市を含め北陸はものづくりが盛んな地域なので、地域の特徴を活かしながら、今後はデジタル技術の導入にも力をいれて、地域全体で製造業を盛り上げていくことが大切だと思います。弊社は最先端ロボットやIoTの導入・DX化を積極的に進めているので、私も生産技術として積極的に新しい技術の導入に力を入れていきたいです。

⑪北陸企業への就職を希望する後輩へアドバイスををお願いします。

私からは3つの就職活動のアドバイスがあります。

1. 就職活動では、ぜひいろんな業界・職種を調べてみてください。そして実際に自分の目で見てみて下さい。
2. 選考等に進む会社を決める際に悩んだときは、自分はこれがだめ、これは譲れないという風に消去法を使って考えるのがおすすめです！
3. 面接では、ネット上に載っている他の人の言葉をコピーするのではなく、自分の言葉で考えて、良く見せようとしすぎずに本当の自分を見せたほうが良いと思います。ぜひ就職活動頑張ってください！

⑫将来の夢を教えてください。

設備や治具の良い設計を行い、作業をする方の苦汁作業を無くしていきたいです！0災職場を技術面から作っていきたいです。

.....
(以下は企業さま向け質問)

所属・役職：業務部 人財開発室 室長／
生産技術部 生産技術課 課長
お名前：竹川 洸／寺田 崇人

⑬企業さまの求める人物像、留学生採用方針、育成方針について教えてください。

(人物像)

小松電業所は「成長」を大切にしている会社です。社員一人ひとりが働きがいを感じ、成長の機会を求めて挑戦することが、会社の成長につながると考えています。

そのため、社会の変化や会社の変化を楽しみながら成長のために現状維持ではなく挑戦することを選ぶような方を求めています。また、環境変化が激しい時代だからこそ、変化に柔軟に素早く対応できる方と一緒に働けたらと思っています。

(採用方針)

国籍はもちろんですが、年齢や性別、新卒・キャリア採用等を問わず、多様な人材の採用に取り組んでいきたいと考えています。

また、会社と応募者は双方が選び選ばれる対等な関係であると考え、お一人お一人とじっくり向き合い、不安な点や理解できていない点がないかなど細かい部分まですり合わせを行っています。

選考を通じて、会社の方針や仕事内容、働く環境などをしっかりと理解し、よく考え、最後は自

ら納得のいく決断をしていただけるように応募者が知りたい情報は出来る限り提供するように心がけています。

(育成方針)

留学生であるかないかに関わらず、社員が成長するためには、「挑戦する力」「振り返る力」「楽しむ力」の3つの力を鍛えることが大切であると考えています。

そのために「挑戦的な職務の割当て」を行うことを意識し、定期的な面談や普段の関わりの中で適切な振り返りができるよう「内省支援」をしていきたいと思っています。また、仕事にやりがいや意義を見出してもらうために、その仕事の背景や目的をしっかりと伝えるなど「動機づけ」を行うことも重要になります。

更に、このような育成を行っていくために上司や部下などの役割や部署を超えて協働し、互いに学び合おうとする雰囲気作りや変化に適応し続ける企業文化をつくっていきたくと思っています。

⑭働いている方のキャリアビジョン（将来の理想像、理想の働き方や生き方など）について、どのようにお考えですか？

弊社は従業員一人ひとりの成長を大切にしており、各自の思考や適性を考慮しながら柔軟なキャリアを描ける会社です。日本国内での勤務の他、将来的には希望に応じて他の海外拠点での業務に挑戦する機会も得られます。また、社内教育や外部の研修を活用し、スキルアップを図ることが可能です。キャリア形成の支援として、上司やメンターによる定期的な面談を行い、自己成長をサポートしています。

⑮留学生を採用するに際して、どのような苦労がありましたか？

留学生と接点を持つことができる合同企業説明会等の機会が少ないため、母集団の形成に苦労しました。また入社が決まった際に、就労ビザの申請手続きや住居の契約など企業側が手続きに関わる必要がある場合が多いので、大変でした。

ビジネス日本語に不安がある方は、個別にフォローを行ったり、生活面のサポートをしたりと、一人ひとりに合わせたフォローを心がけて対応するように注意しています。

⑯留学生は会社にとってどのような存在ですか？ また、留学生にどのようなことを期待されておられますか？

グローバル化の流れに伴い中国子会社とのやり取りが増え、留学生の方々は日本と中国のパイプ役として必要不可欠な存在になっています。今後は、語学力を活かした仕事に留まらず、中国子会社の品質向上や生産技術的な指導など会社の事業成長に係る分野に幅広く関わっていただきたいと思っています。

また、留学生は、仕事に対して非常に積極的で向上心のある方が多いと感じています。積極的に仕事に取り組む姿勢には、周囲の社員にも良い影響を与えているのではないのでしょうか。

⑰上司としてのお立場から、ご本人の活躍振りやご本人に期待している内容を一言お願いします。

王さんは、新しい業務に対して積極的に取り組んでおり、自分で設計したものを現場で組み立てるなど技術力を磨き、メイン設計者として活躍しています。

今後も、チャレンジ精神を持ちながら、幅広く活躍する生産技術者になることを期待しています。

⑱企業概要

会社名：株式会社小松電業所
 本社所在地：石川県小松市国府台5-20
 資本金：2,470万円
 設立日：1967年7月1日
 代表者：塚林 幸作
 事業概要：建設機械部品の製造



えーじえつく日誌、今後の予定

● えーじえつく日誌 ●

10月20日～12月20日

			内 容	開催場所
10月20日	Warm TOPIC (ウォーム・トピック)	Vol.180発行	情報発信	—
12月17日	北陸AJEC 第73回企画部会		組織運営	金沢

● 今後の予定 ●

12月20日現在

			内 容	開催場所
12月20日	Warm TOPIC (ウォーム・トピック)	Vol.181発行	情報発信	—

○ 事務局からのお知らせ

- ・ホームページの「ヘッドラインコーナー」では、新聞の地方紙および全国紙等の情報媒体から、対岸諸国との経済交流に関する記事のタイトルを、国別（ロシア、中国、韓国・北朝鮮、台湾、その他）、時系列別に整理して掲載しております。
- ・なお、同コーナーは、パスワード管理をしております。パスワードについては既に会員の皆様にはご連絡済みですが、不明な場合は北陸AJEC事務局までお問合せ願います。
- ・また、同コーナーへのご意見・ご感想をお待ちしております。
《ホームページ・アドレス》 URL： <https://www.hokkeiren.gr.jp/ajec>

ウォームトピック Vol.181

発行日 2024年12月20日
発行者 北陸環日本海経済交流促進協議会
(略称：北陸AJEC)
金沢市片町2-2-15 北国ビルディング4階
Tel：076-231-5525 / 076-232-0472
Fax：076-262-8127
E-mail：ajec@hokkeiren.gr.jp
印刷 ヨシダ印刷株式会社
